

# 外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック調査

(新型コロナウイルスと災害等の情報伝達に関する調査)

## 報 告 書

2 0 2 1 年 3 月

外国人集住都市会議

群馬・静岡ブロック

# 目次

調査概要	1
アンケート調査結果の考察	2
調査結果及び分析	5

# 調査概要

## 1 調査目的

外国人集住都市協議会員都市における外国人住民の新型コロナウイルスや災害に関する情報の入手方法等についての実態を把握し、今後の情報伝達のあり方を考える。

## 2 調査期間

2020年10月1日～11月20日

## 3 調査対象・方法

外国人集住都市協議会員都市及び近隣都市在住外国人  
外国人集住都市協議会員都市におけるアンケート調査及びWEBアンケート

## 4 使用言語

英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語、タガログ語、日本語（ルビ振り）

## 5 アンケート調査票の回収数

1,220件（内訳：紙アンケート 983件／WEBアンケート 237件）

## 6 注意点

会員各都市により、アンケート調査法（収集場所や方法等）が異なる。  
タガログ語は、WEBアンケートは対応していない。

## 7 調査の実施体制

<調査主体>

外国人集住都市協議 群馬・静岡ブロック（群馬県太田市、群馬県大泉町、静岡県浜松市）

<調査・分析協力>

一般社団法人 多文化社会専門職機構

## 8 データの見方

- ・各項目の統計は、回収数1,220人を母数とする割合であり、（n=数字）で示している。設問によって選択された回答数により割合が変わっている場合もある。
- ・複数回答可の質問には（MA）、単一回答の場合は（SA）と示している。  
（MAはMultiple Answer, SAはSingle Answerの略）
- ・<「その他」内訳>における「不明」は、無回答、無効回答を含んでいる。また、括弧内の数字は回答数を表している。
- ・自由意見については、誤字・脱字は適宜訂正し、外国語は日本語訳を掲載している。なお、各分類で多かった意見を中心に掲載している。

# アンケート調査結果の考察

## 外国人居住者に対する災害”関連情報の提供と“支援”のあり方 —新型コロナウイルス感染症の場合を中心に—

渡戸一郎（明星大学名誉教授）

### 外国人集住都市会議の課題の変容

2001年発足以来、外国人集住都市会議は、日系南米人住民の急増する自治体が連携して共通課題解決に向け、知恵を出し合うとともに、政府に対し政策提言を繰り返してきた。しかしリーマンショックを期に日系南米人は大きく減少し、代わって2010年代からはフィリピン、中国、ベトナム、インドネシア、ネパールなど、外国人住民の多様化が進んだ。

日系人は三世まで「定住者」の在留資格ゆえに職種制限はなかったが、多くは派遣・請負会社を介して製造業等の非正規労働者として就労してきた。だがそこでは、日本語力は必ずしも求められなかったため、10年以上住んでいても日本語の読み書きが十分でない人も多い。一方、日系人労働者に入れ替わるように増えたのが、技能実習生、家族滞在、留学生などだ。とくに技能実習生は来日前に短期の日本語学習機会があるとはいえ、日本語力が十分でないまま就労し、地域社会との接点も少ないのが現実だ。こうして、集住都市会議会員都市は、一方で定住・永住が進む日系人等の身分系の人びと、他方で流動性の高い技能実習生等の就労系の人びとという、二つの外国人居住者グループに同時に対応することが迫られている。

今回の調査回答者を見ると、前者の身分系の人びとが約7割を占め、滞日年数10年以上が半数となっているものの、他方で非正規就労者が約半数、居住形態も持ち家層が2割にとどまっているため、安定した生活基盤を築いている人は依然として少ない現状がうかがえる。また、日本語運用能力は、「聞く」「話す」「読む」「書く」のすべてで一定程度以上「できる」人が半数を超えているが、「できない」人は「聞く」<「話す」<「読む」<「書く」の順で多い。この間、日本語教育推進法が2019年に公布・施行され、日本語教育における国、自治体、そして外国人を雇う事業者の責務を明確化し、日本語教育を希望する外国人については希望や能力に応じて「機会が最大限に確保される」ことが求められている。そうしたなか、就労者の日本語研修の取り組みも徐々に広がるが、さらなる普及と定着が望まれる。

### “災害”と外国人居住者

今回のアンケート調査の焦点は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）と災害（disaster）に置かれているが、前者のパンデミックを“災害”に含めてよいだろう。周知のように、日本では阪神・淡路大震災の被災地で、ニューカマー外国人居住者に災害関連情報が伝わらず、誤解や孤立などの問題が生じて、多言語情報の提供が取り組まれ始めた。2000年代以降は“災害多発時代”を迎え、とりわけ東日本大震災では、広大な地域に散在する外国人被災者へのアウトリーチを含め、大都市圏でもその支援のあり方が課題とされた。そしてその後の災害を通して、日本語が不自由で災害の知識と経験に乏しい外国人を「災害弱者」（近年の用語では「要配慮者」）と見なすだけでなく、むしろ災害時の「支援の担い手」として期待するようになってきた。また、支援の入り口をできるだけ広く利用しやすいものにした上で、特定のニーズをもった人びとへの対応を一般支援のなかでキャッチして、より専門的な支援や、各人の必要に応じた形で支援体制を築くことが強調されている<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 渡戸一郎「「多文化共生」と防災—マイノリティとしての外国人の包摂は可能か—」『近代消防』707号、2019年、及びJ.F.モリス「東日本大震災と外国人被災者」『難民研究ジャーナル』6号、2016年。

アンケート調査からは、パンデミックの危機にあって、外国人住民の最大の関心が感染症関連情報の提供のあり方であることが浮き彫りになった。自治体の情報に対する信頼度が高いがゆえに、迅速でわかりやすい情報の提供（HP 上の配列の工夫など）や多言語化（やさしい日本語を含む）、多言語相談体制に取り組むとともに、エスニック・コミュニティ、日本語教室、宗教施設、監理団体などを通じた情報提供の仕組みづくり、大使館・領事館との連携などが望まれている。また、医療通訳の養成と確保も課題となっている。さらに、災害ボランティアの希望者が多いことが注目され、多文化防災訓練などを通じて、平時からこれらの外国人有志との“顔の見えるネットワーク”を築いておくことも重要だ。

以上を踏まえつつ、さらに提言しておきたい。第一に、調査結果からうかがえる「コロナそのものへの不安」と「生活困窮」の背景には、「言語の壁」の問題にとともに、非正規就労による「雇用・労働問題」が大きいだろう。とくに身分系以外の外国人の場合、労働者として権利行使しにくい場合が多く、また、生活保護を受給できないというセイフティネット上の制約が大きい。そこで自治体では公的支援への情報アクセスを保障する工夫・努力とともに、「相談」から「支援」にどのようにつながられるかが問われる。第二に、それゆえ、自治体の相談体制としては、有効な「支援」につなげるために、各種公的機関、ボランティア・NPO 等の市民団体、外国人コミュニティ、大学等との日頃からの連携、信頼関係の構築が重要になる。とくに今回のコロナ禍の場合、公的機関では相談を受けても同行支援など個別のきめ細かな対応まで行えないことも多く、外国人支援の経験豊富な市民団体の役割が高まったと言えるよう。

## 「リスク社会化」と新型コロナウイルス感染症拡大

現代社会はリスク社会だといわれる。「リスク (risk)」とは社会内在的に生じる、推測や測定・計算がある程度可能なリスクをいう。ドイツの社会学者 U・ベックは将来予想されるリスクを、地震や火山噴火など自然現象に起因する「外部リスク」と、化学・工学などで人間が自然改造することから生じる「人工的リスク」の二つに分け、今日のような、自然資源、安全に関する不確実性の増大する社会を「リスク社会」と呼んでいる。人工的リスクは、それを評価する科学的知見が仮説的・暫定的なもので、絶対に正しいとはいえないがゆえに、評価・予測が困難な場合が多い。そこで今日では、「少しでもリスクがあれば予防措置を講じてリスクを除去する」という意味で、“予防原則”が提唱されている。

新型コロナという人から人への感染症は、「3密」回避など対人距離の確保（ソーシャル・ディスタンス）が一人ひとりに求められるので、新自由主義的な「自己責任」が問われやすい。また、既往の大規模災害と同様、この災害も社会的に脆弱な人びとをさらに困難な状況に追い込むだけでなく、感染者にとどまらず、医療従事者・運送業などのエッセンシャル・ワーカー（とその家族）に対する差別・偏見が広がっている。そしてコロナ禍での死者は、関連死（自殺等）を含めて増加していることも見逃せない。阪神大震災後の支援活動からは「誰ひとり取り残さない」という思想が生まれ、国連の SDGs（持続可能な開発目標）の原則にも受け継がれた。いままさに、外国人を含む脆弱な人びとの“支援”のあり方が問われている。

今回のパンデミックを受けて、現代は地質時代における「人新世 (アンソロポセン)」だとする議論が注目されている<sup>2</sup>。「人新世」とは地球環境の気候条件に対する人間活動の影響が強大になった時代を指す。産業化、開発、そして人とモノの移動がグローバルに拡大した今日、私たちはまさに「人新世」に生きている。コロナ禍の一刻も早い終息が望まれるが、長期的にはこうした感染症との“共生”のあり方も視野に入れておくべきかもしれない。

---

<sup>2</sup> 大沢真幸ほか『思想としての〈新型コロナウイルス禍〉』河出書房新社、2020年。

最後に、まだ早いかもしれないが、“アフターコロナ”を見据えると、以下が指摘できよう。

第一に、コロナ終息後には経済の回復と高齢・人口減少のさらなる進展を背景に、外国人労働者の受け入れが急ピッチで再開され、各地でふたたび増加していくと予測されること、第二に、それゆえ、今回のパンデミックの経験を通して得られた、自治体政策の新たな発想や理念、組織体制のあり方などを一過性のものに留めず（災害の記憶の継承を含む）、自治体行政の充実に向けて活かしていくことである。

# 調査結果及び分析

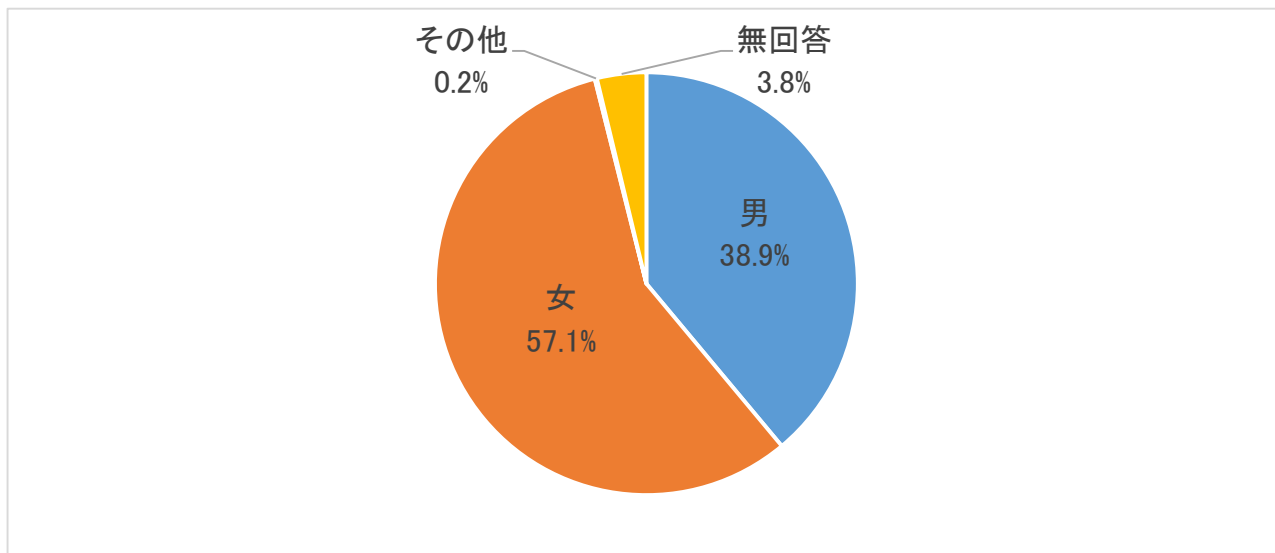
## 1 アンケート回答者の属性

### (1) 性別

アンケート回答者の性別の内訳は、「男性」が 38.9%、「女性」が 57.1%であった（図 1-1）。

図 1 - 1 性別 (SA)

(n=1,220)

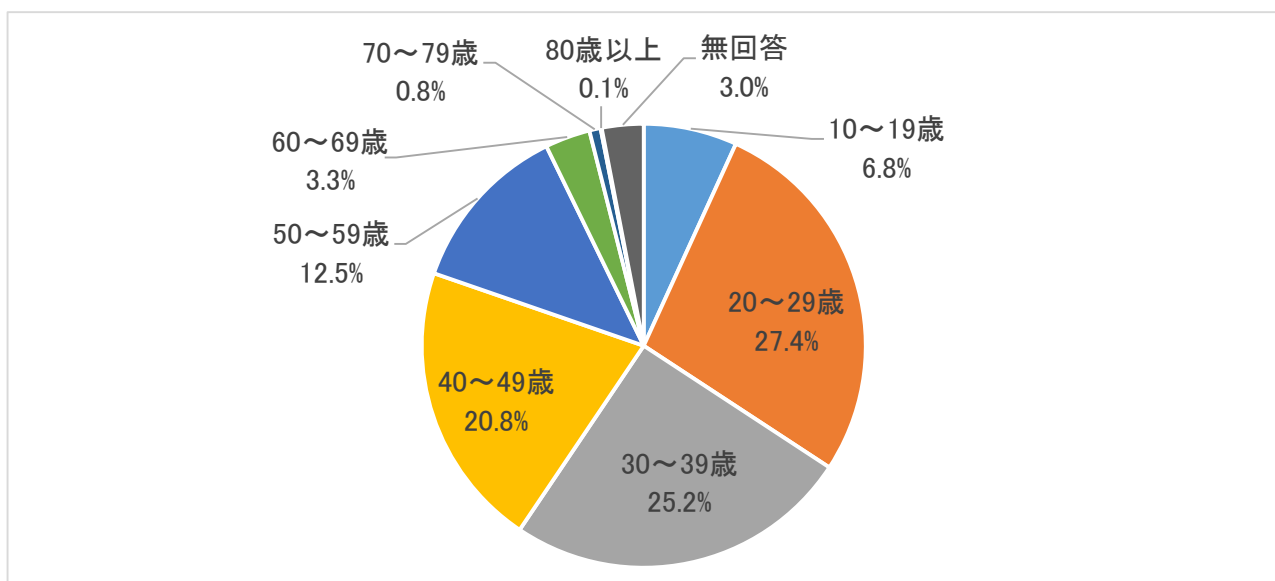


### (2) 年齢

年齢の内訳は、「20-29歳」が最も多い 27.4%、次いで、「30-39歳」が 25.2%、「40-49歳」が 20.8%であった。20-30代が約半数を占めた（図 1-2）。

図 1 - 2 年齢 (SA)

(n=1,220)

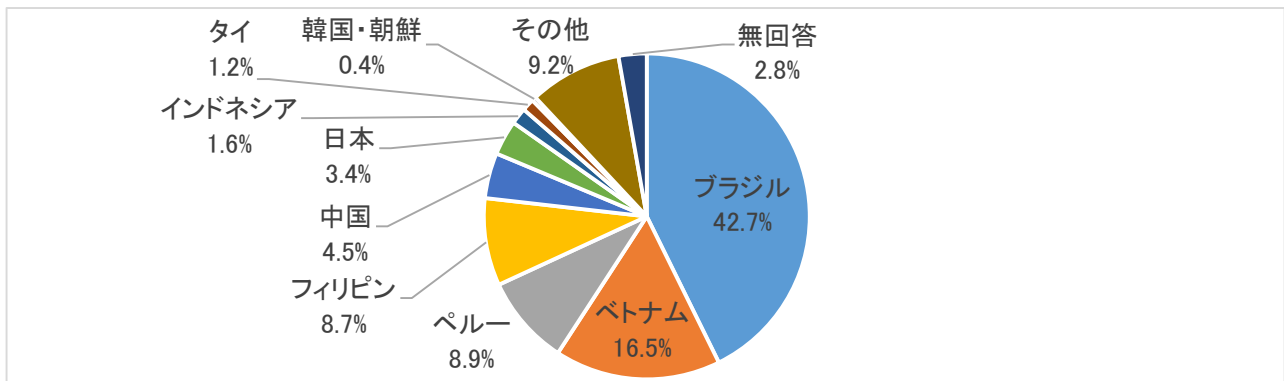


(3) 国籍・地域

国籍・地域の内訳は、「ブラジル」が最も多い42.7%、次いで、「ベトナム」が16.5%、「ペルー」が8.9%と続いた（図1-3）。

図1-3 国籍・地域 (SA)

(n=1,220)



< 「日本」内訳（帰化した人は前の国籍） > ※（数字）は回答数

「日本」(31)、「ボリビア」(4)、「ブラジル」(2)、「中国」(2)、「ベトナム」、「フィリピン」、「パラグアイ」

< 「その他」内訳 >

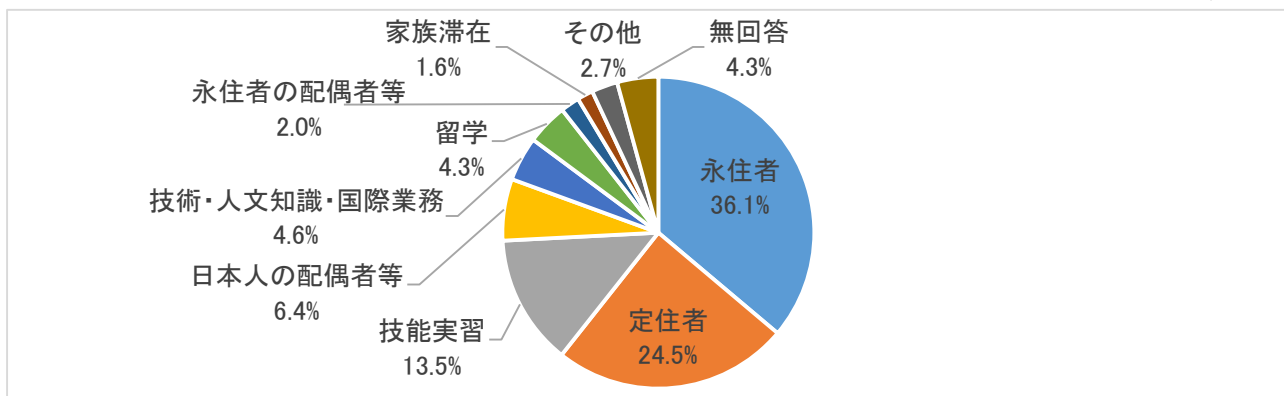
「ボリビア」(29)、「スリランカ」(16)、「ネパール」(14)、「アメリカ」(4)、「パキスタン」(3)、「オーストラリア」(3)、「インド」(3)、「ミャンマー」(3)、「イギリス」(3)、「ベネズエラ」(2)、「バングラディッシュ」(2)、「カナダ」(2)、「モンゴル」(2)、「マレーシア」、「シンガポール」、「パラグアイ」、「ルーマニア」、「イタリア」、「ガーナ」、「ジャマイカ」、「ポルトガル」、「イラン」、「アフガニスタン」、「アルゼンチン」、「メキシコ」、「コロンビア」、「香港」、「台湾」、「ニュージーランド」、「不明」(10)

(4) 在留資格

在留資格の内訳は、「永住者」が最も多い36.1%、次いで「定住者」が24.5%、「技能実習」が13.5%であった。身分・地位に基づく在留資格を有する人（永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等）が約7割を占めた（図1-4）。

図1-4 在留資格 (SA)

(n=1,220)



< 「その他」内訳 >

「日本国籍」(14)、「特定活動」(5)、「経営・管理」(2)、「短期滞在」、「教授」、「二重国籍」、「不明」(9)

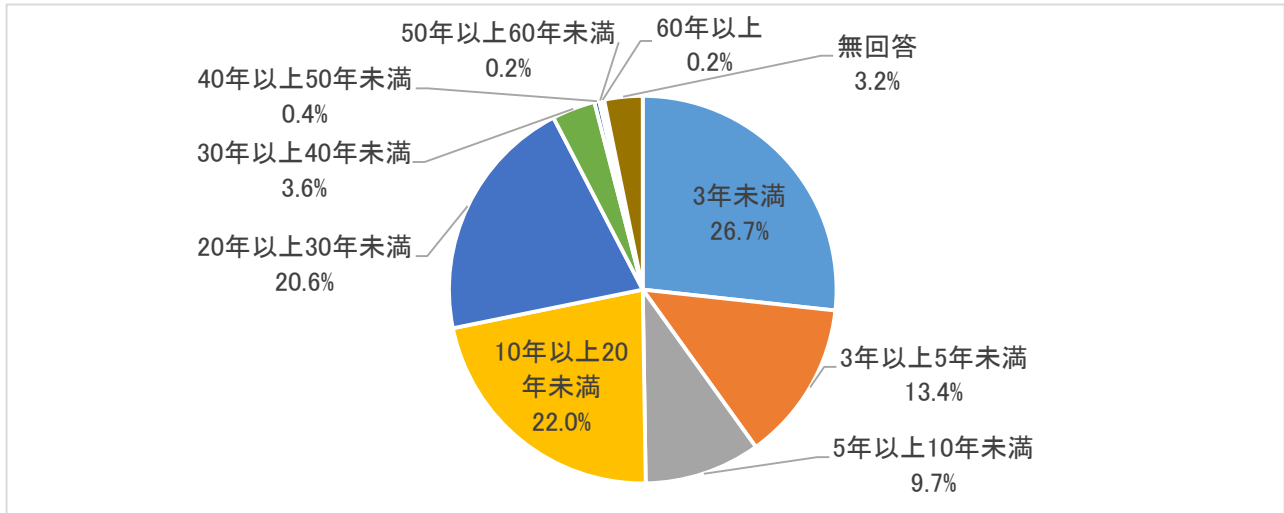


(5) 日本滞在年数

日本の滞在年数の内訳は、「3年未満」が最も多い26.7%、「5年未満」とすると約4割を占めた。次いで「10年以上20年未満」が22%、「20年以上30年未満」が20.6%となり、「10年以上」とすると約5割を占めた（図1-5）。

図1-5 日本に住んでいる年数（通算で）（SA）

(n=1,220)

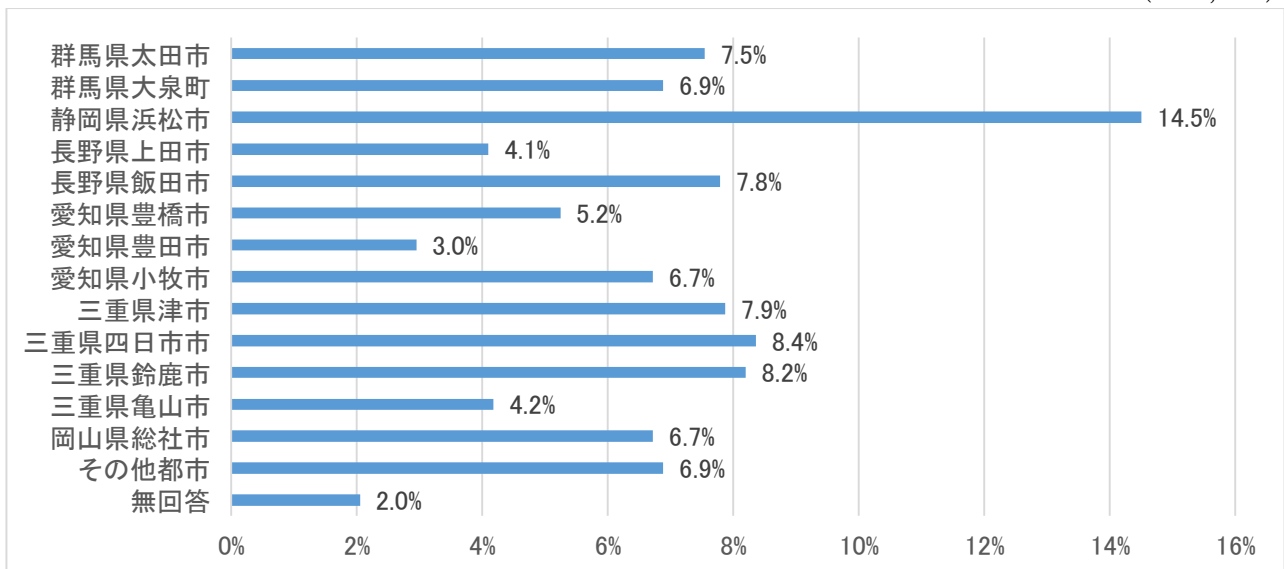


(6) 居住都市

居住都市の内訳は、多い順に「静岡県浜松市」、「三重県四日市市」、「三重県鈴鹿市」と続いた（図1-6）。

図1-6 居住都市（SA）

(n=1,220)



< 「その他都市」 内訳 >

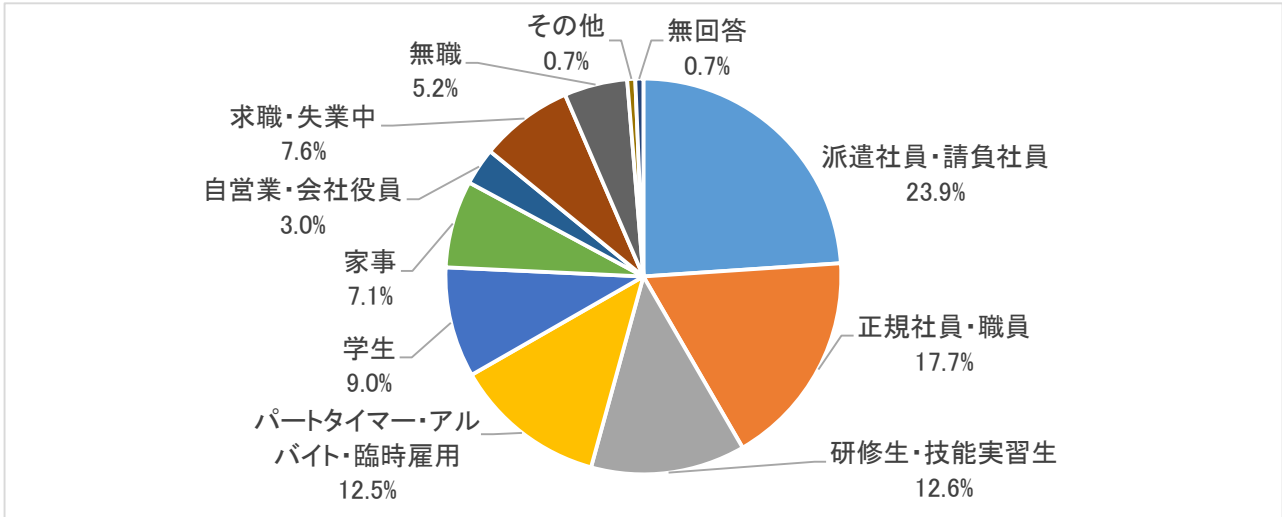
「群馬県伊勢崎市」(5)、「館林市」(2)、「邑楽町」(2)、「千代田町」、「長野県中川村」(9)、「長野市」(8)、「箕輪市」(3)、「辰野町」(3)、「伊那市」(2)、「諏訪市」(2)、「坂城町」(2)、「中野市」、「高森町」、「静岡県磐田市」(7)、「湖西市」(4)、「菊川市」(3)、「袋井市」、「御殿場市」、「森町」、「愛知県春日井市」(2)、「三好市」(2)、「豊明市」、「瀬戸市」、「安城市」、「岩倉市」、「江南市」、「豊川市」、「三重県松阪市」(3)、「埼玉県本庄市」(2)、「行田市」、「熊谷市」、「栃木県足利市」、「広島市」、「埼玉県」、「千葉県」、「三重県」、「福岡県」、「不明」(3)

(7) 現在の仕事

現在の仕事の内訳は、「派遣・請負社員」が最も多い 23.9%、次いで「正規社員・職員」が 17.7%、「研修生・技能実習生」が 12.6%、「パートタイマー・アルバイト・臨時雇用」が 12.5%であった。また、「求職・失業中」が 7.6%を占めた（図 1-7）。

図 1-7 現在の仕事 (SA)

(n=1,220)



<「その他」内訳>

「宣教師」、「フリーランス」、「不明」(6)

(8) 住まいと同居人数

住まいの内訳は、「アパート・借家」が最も多い 63.2%、次いで「持ち家」が 22.5%であった。

(図 1-8) 同居人数の内訳は、「4人以上」が最も多い 34.1%、次いで「3人」が 25.5%であった。

「2人以上」とすると 8 割を超えた (図 1-9)。

図 1-8 住まい (SA)

(n=1,220)

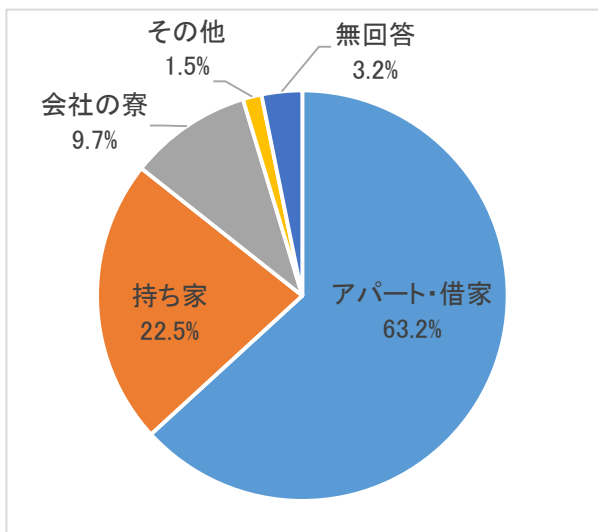
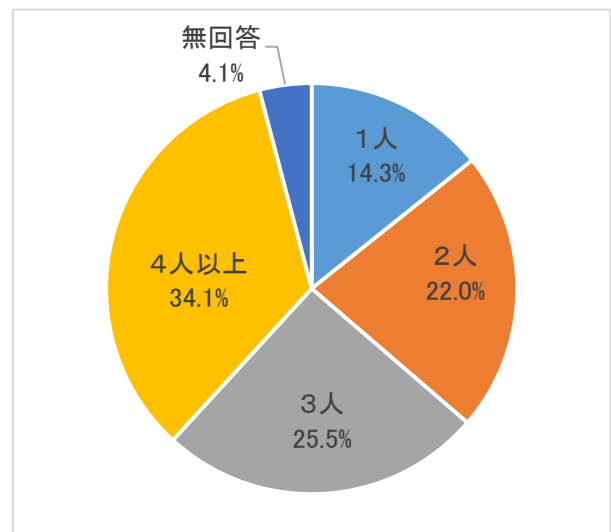


図 1-9 同居人数 (本人含む) (SA)

(n=1,220)



<図 1-8「その他」内訳>

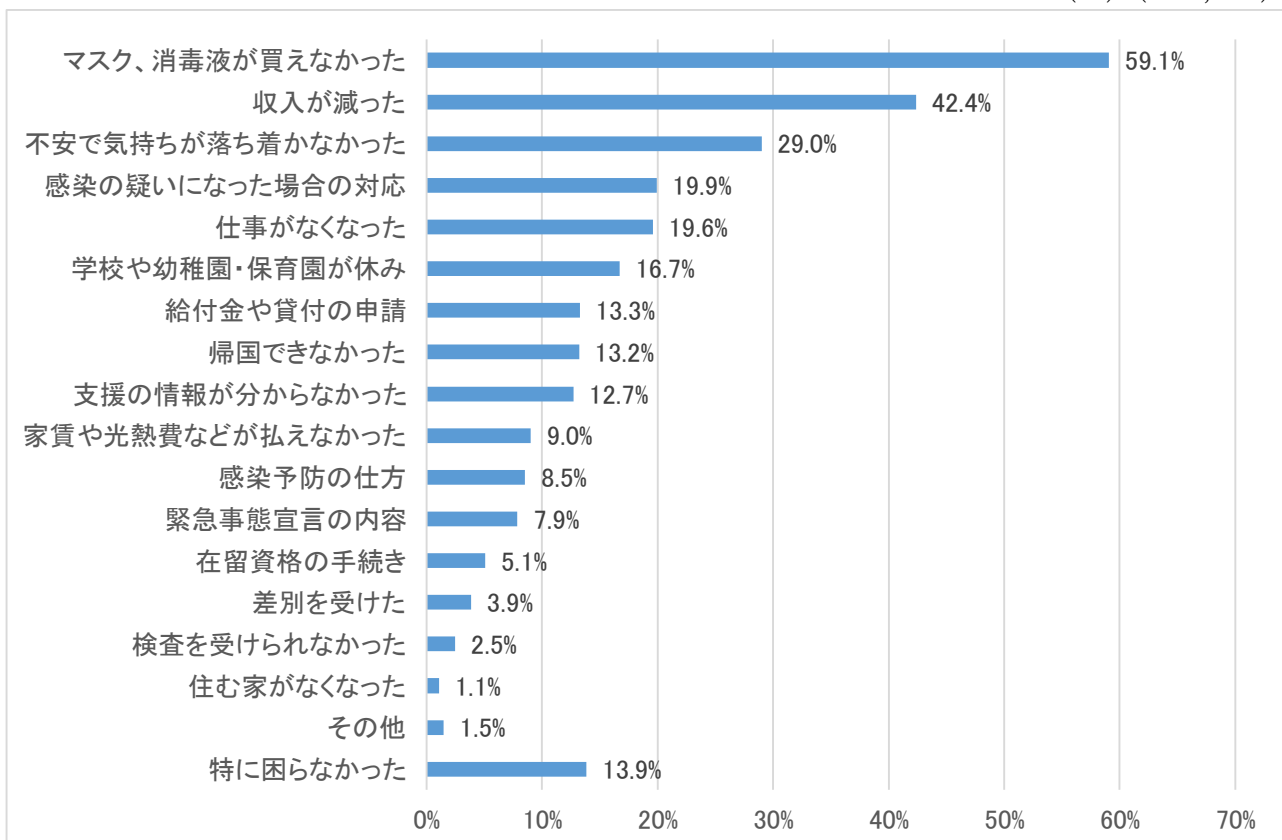
「大学の学生寮」(4)、「実家」(3)、「親戚の家」(2)、「研修施設」、「不明」(8)

## 2 新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）に関すること

### (1) 緊急事態宣言解除前（2020年5月25日前）に困ったこと

宣言解除前に困ったことについて、「マスク、消毒液が買えなかった」が最も多い59.1%、次いで「収入が減った」が42.4%、「不安で気持ちが落ち着かなかった」が29.0%であった。また「差別を受けた」が3.9%あった。その他の意見としては、「郵便物を母国へ送付できなかった」、「日用品等の買い占め行動」、「家族が入国できなかった」などが挙げられた。

図2-1 緊急事態宣言解除前（5月25日前）、コロナで実際に困ったことがあれば教えてください。  
(MA) (n=1,220)



#### <その他内訳>

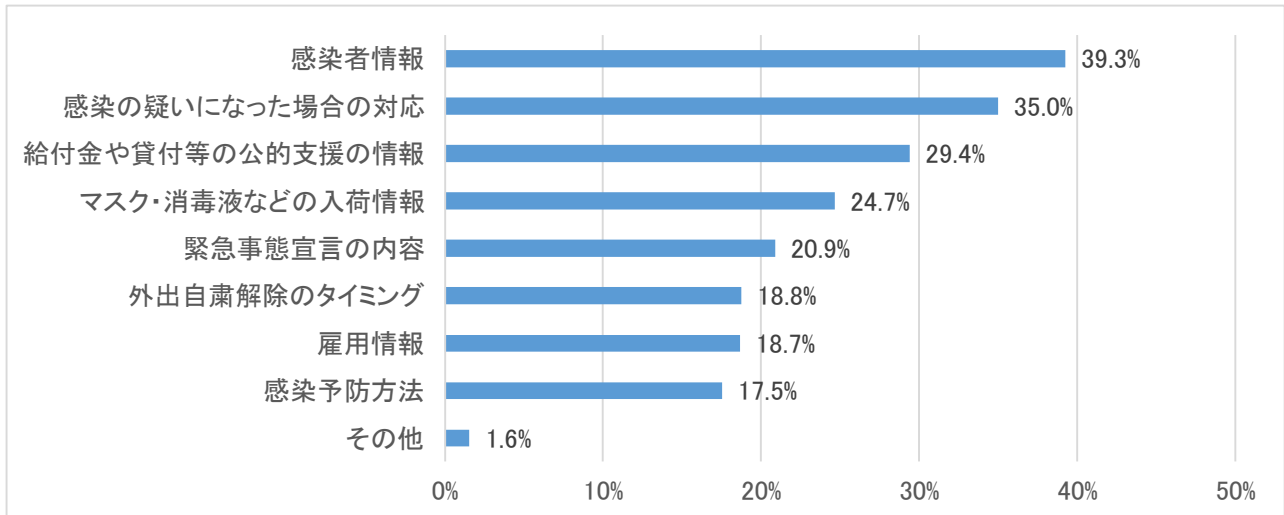
「仕事（アルバイト含む）が減った」(3)、「日本にいなかった」(2)、「緊急事態宣言の解除が早すぎた」、「ケガをしたので、今は離職しており、労災保険をもらっている」、「日本は海外と同じレベルの危機感を持っていなかった」、「体温計が買えなかった」、「自動二輪免許の取得が遅れた」、「自分の子供がPCR検査できなかった」、「郵便局からブラジルに書類を送ることができなかった」、「スペインにいる家族が日本に来られなかった」、「感染者の80%が外国人であると発表後、外国人だったので公共の場所で偏見に苦しんだ」、「子どもがストレスを感じている」、「日用品等の買い占め行動」、「外国人向けの情報が少ない」、「子（2歳）と二人暮らしなので、母（自分）がコロナにかかった場合の子の預け先」

### (2) 一番知りたいのに得られなかった情報

一番知りたかった情報としては、「感染者情報」が最も多い39.3%、次いで「感染の疑いになった場合の対応」が35.0%、「給付金や貸付等の公的支援の情報」が29.4%であった（次項 図2-2）。

図 2 - 2 一番知りたいのに得られなかった情報は何ですか (SA)

(n=1,220)



< 「その他」内訳 >

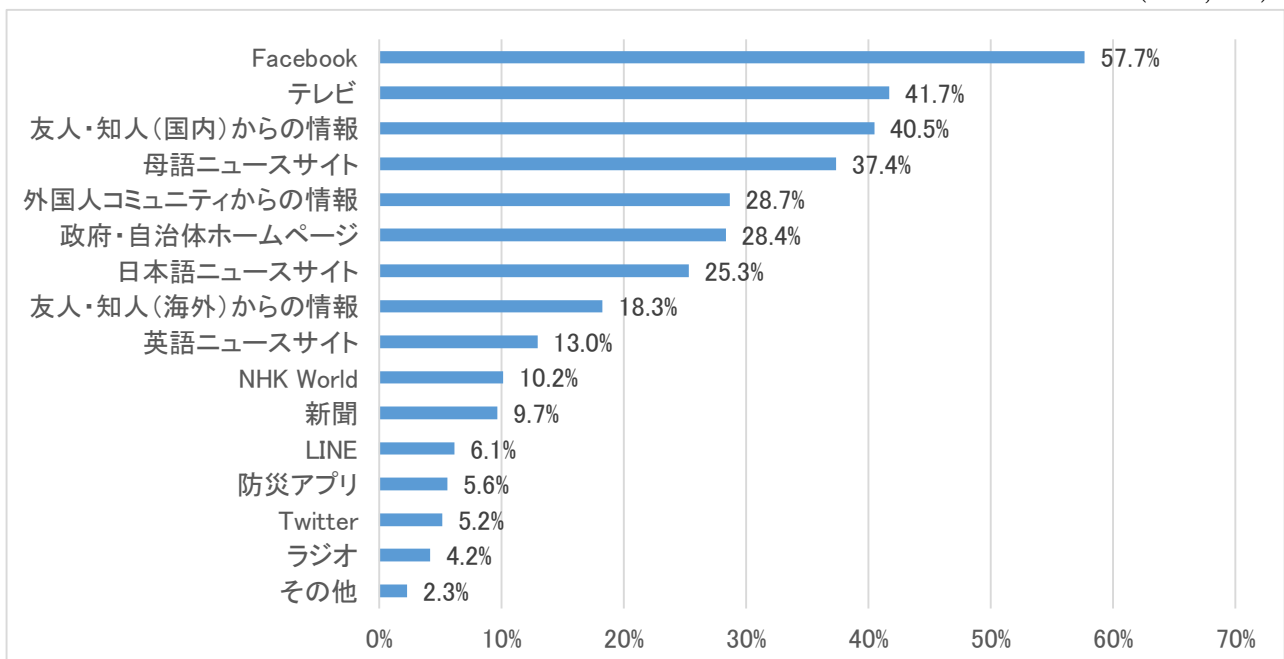
「なし」(5)、「コロナにかかった場合の治療はすぐに受けられるのか」、「コロナの終息」、「求める内容には全てアクセスできた」、「不明」(11)

### (3) コロナについて役立つ情報源

役立つ情報源としては、「Facebook」が最も多い57.7%、次いで「テレビ」が41.7%、「友人・知人(国内)からの情報」が40.5%であった。その他の意見として「家族」(5)や「YouTube」(3)などが挙げられた(図2-3)。

図 2 - 3 コロナについてどこからの情報が役立ちましたか (MA)

(n=1,220)

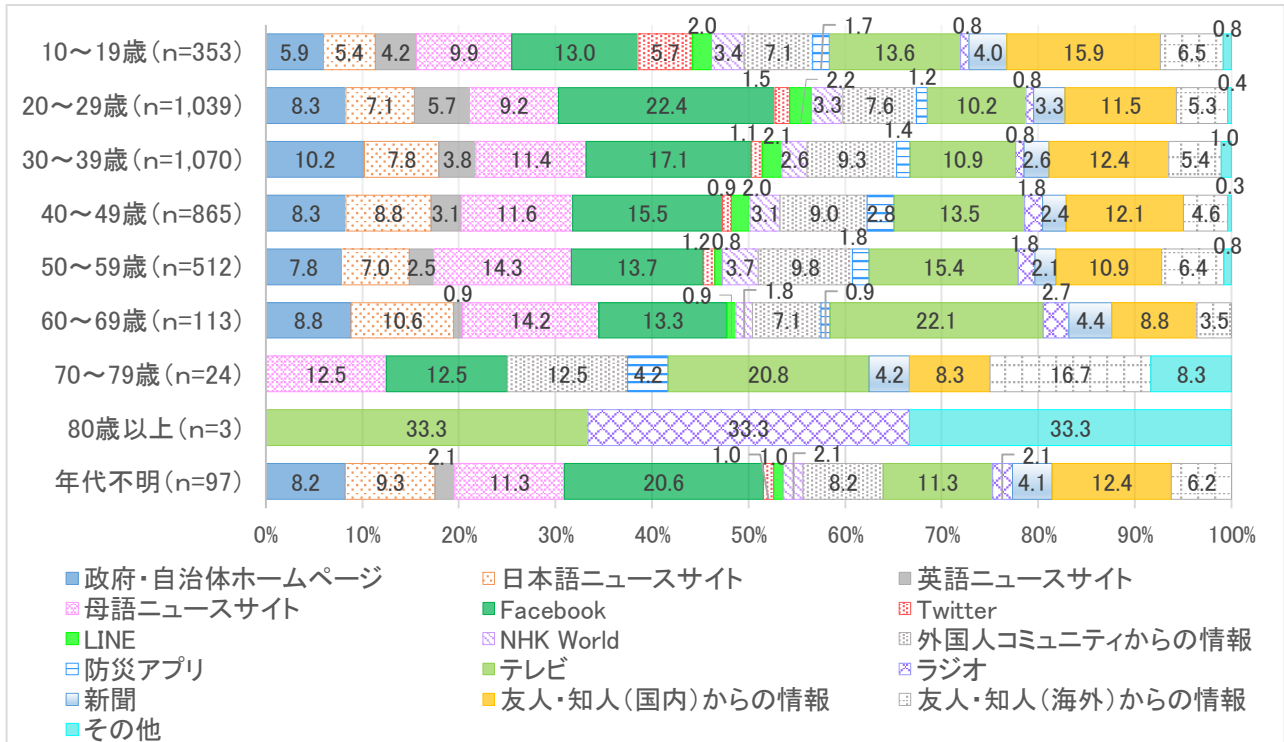


< 「その他」内訳 >

「家族」(5)、「YouTube」(3)、「学校」(2)、「Wechat」(2)、「TikTok」(2)、「仕事関係」(2)、「県」、「保育園」、「雑誌」、「スペイン語訳の日本語ホームページ」、「ポッドキャスト」、「海外オンラインニュース」、「WhatsApp」、「ブラジルのテレビ」、「フィリピンコミュニティサイト」、「不明」(3)

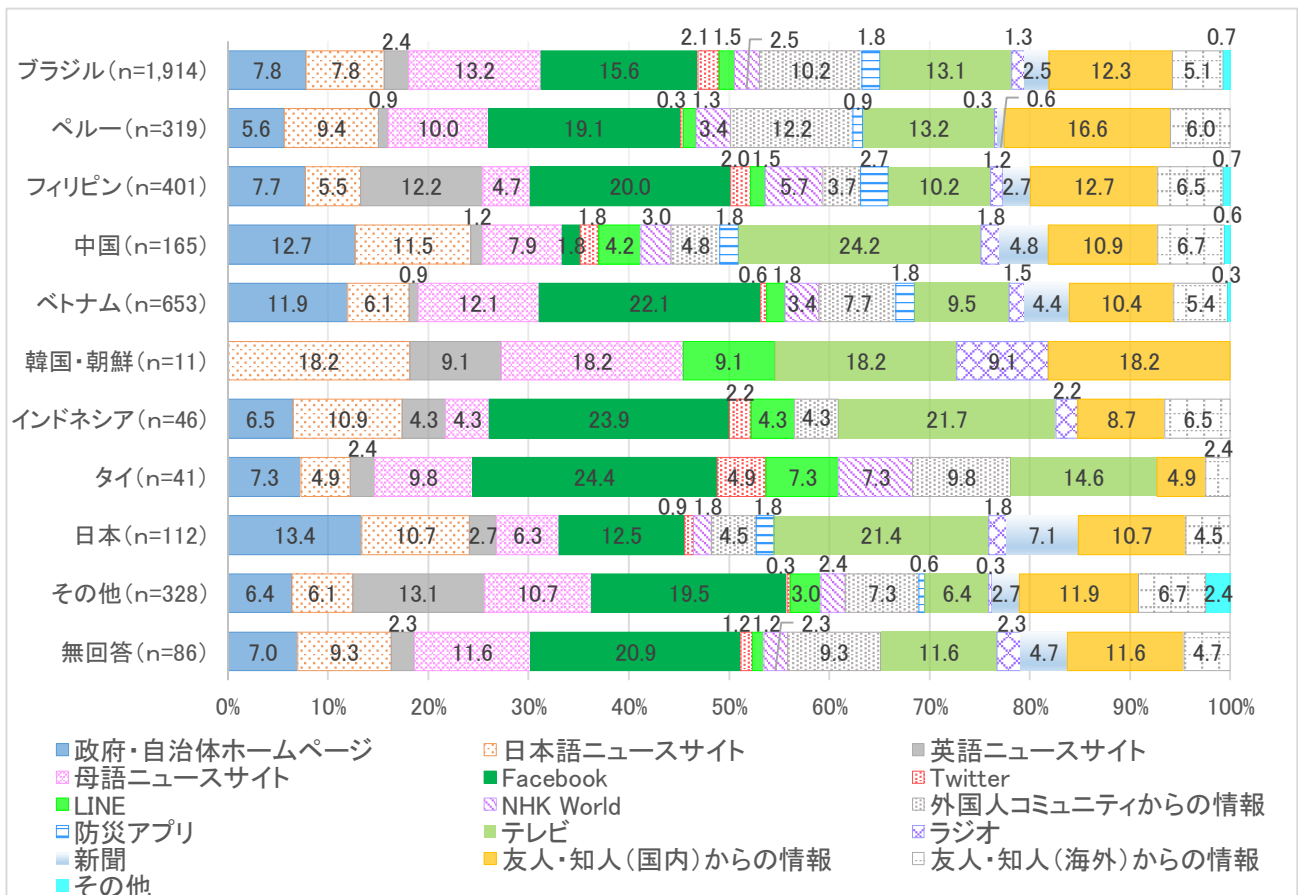
(3) - 2 「年齢」 × 「コロナについて役立つ情報源」

10代は友人・知人（国内）からの情報、20代～40代はFacebook、50代～70代はテレビが一番多い回答だった。若い世代は総じてFacebookや友人・知人（国内）を情報源として挙げている一方、他方で年齢が高くなるとテレビを挙げる傾向が見られる。



(3) - 3 「国籍・地域」 × 「コロナについて役立つ情報源」

Facebookが「中国」「韓国・朝鮮」「日本」を除く回答者で高い傾向を示している。「中国」「韓国・朝鮮」「日本」ではテレビの割合が高い。

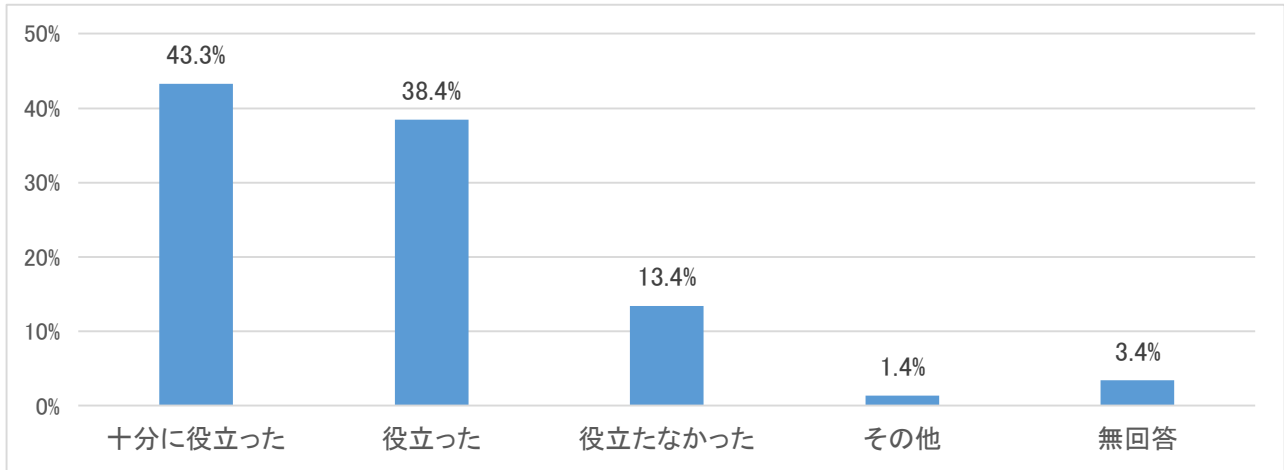


(4) 国や自治体からの情報

国や自治体からの情報が役立った回答が多かったが(図2-4)、役立たなかった理由として、「知りたい情報がどこにあるか分からなかった」、「日本語のみの情報で理解できなかった」が多く挙げられた(図2-5)。

図2-4 国や自治体からの情報は役立ちましたか (SA)

(n=1,220)

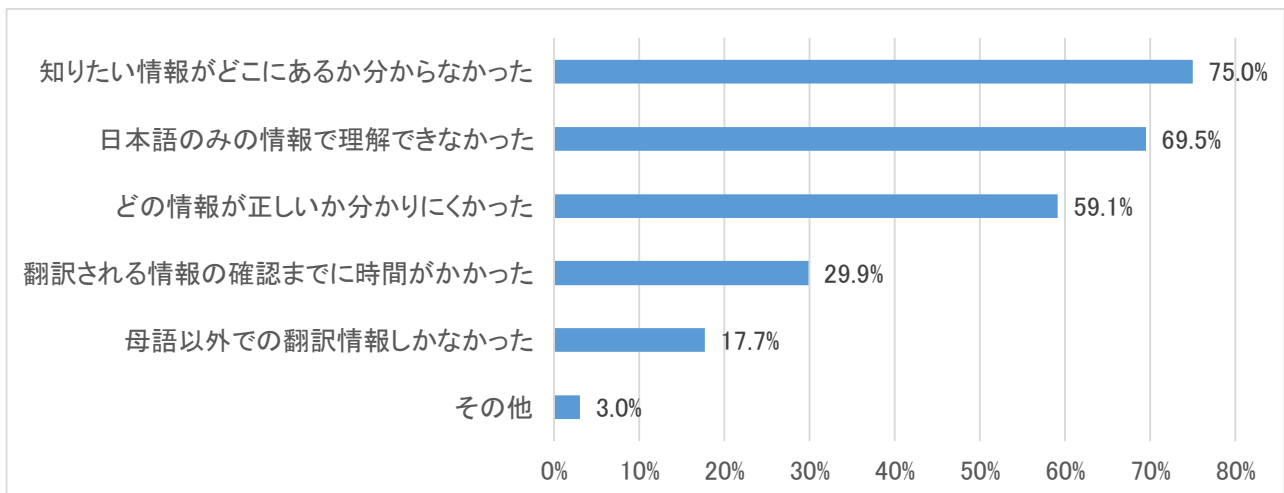


<「その他」内訳>

「他の情報源を使った」(2)、「タイのニュースで情報を得た」(2)、「わからない」(2)、「役になったときもある」、「役に立たなかった時もある」、「情報にあまりアクセスできなかった」、「不明」(8)

図2-5 国や自治体からの情報が役立たなかった理由を教えてください。(MA)

(n=164)



<「その他」内訳>

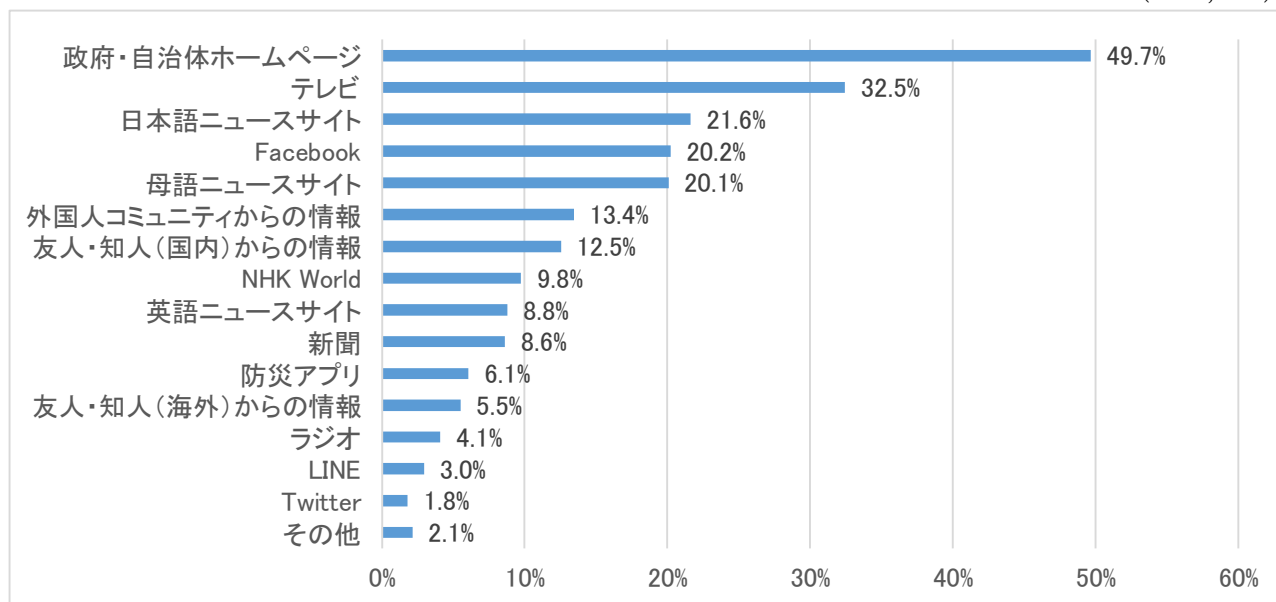
「日本語が分からない情報もあった」、「不完全な情報で誤解を招く」、「不明」(3)

(5) 最も信頼できる情報源

最も信頼できる情報源としては、「政治・自治体ホームページ」が最も多い49.7%、次いで「テレビ」が32.5%、「日本語ニュースサイト」が21.6%であった。役立った情報源(図2-3参照)として意見が一番多かった「Facebook」は信頼度としては「母語ニュースサイト」と同程度であった(次項 図2-6)。

図 2-6 あなたにとって最も信頼できる情報源は何ですか (SA)

(n=1,220)



< 「その他」 内訳 >

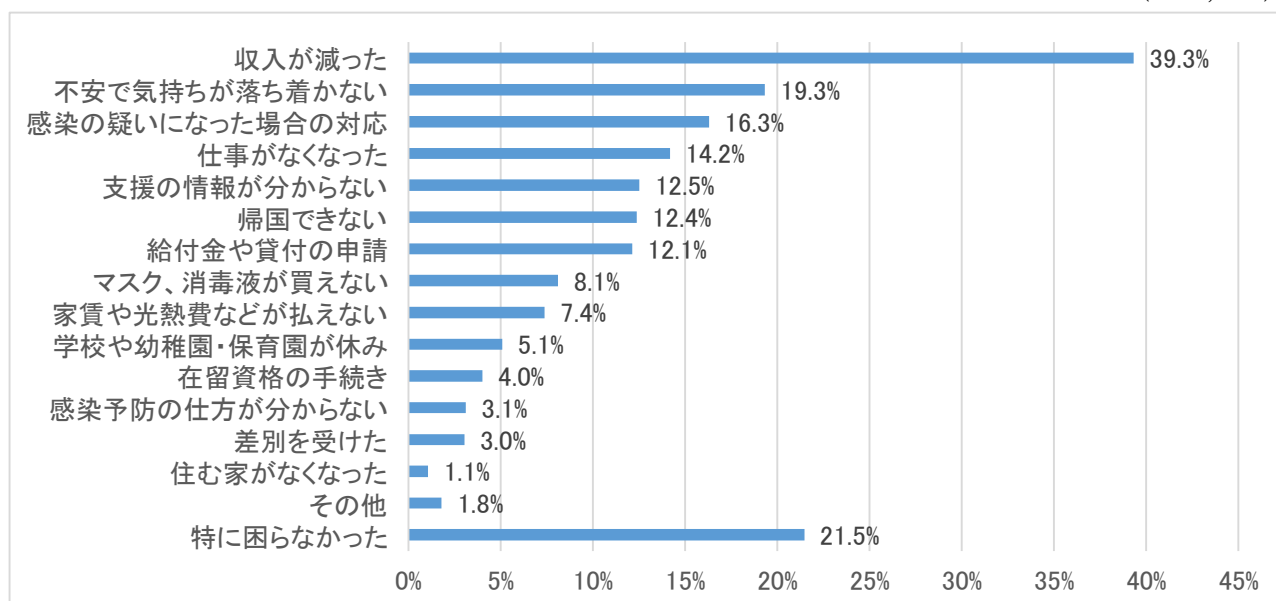
「YouTube」(4)、「学校」(2)、「Wechat」(2)、「インターネット」(2)、「市役所」、「大学」、「フィリピンコミュニティサイト」、「日本の友達」、「海外のオンラインニュース」、「スペイン語訳の日本語ホームページ」、「ポッドキャスト」、「TikTok」、「政府・自治体HP は、言語をよく理解できないために少し困難」、「特になし」(2)、「分からない」(2)、「どれも信じない」、「不明」(2)

(6) 現在 (※2020年10月～11月頃)、コロナの影響で困っていること

現在困っていることは、「収入が減った」が最も多い 39.3%、次いで「不安で気持ちが落ち着かない」が 19.3%、「感染の疑いになった場合の対応」が 16.3%であった。宣言解除前に意見の多かった「マスク、消毒液の購入」は少なかったが、収入減、不安感は解消されていない。また、「差別を受けた」が 3.0%あった。一方で「特に困らなかった」が 21.5%であった (図 2-7)。

図 2-7 現在、コロナの影響で何に困っていますか (MA)

(n=1,220)



< 「その他」 内訳 >

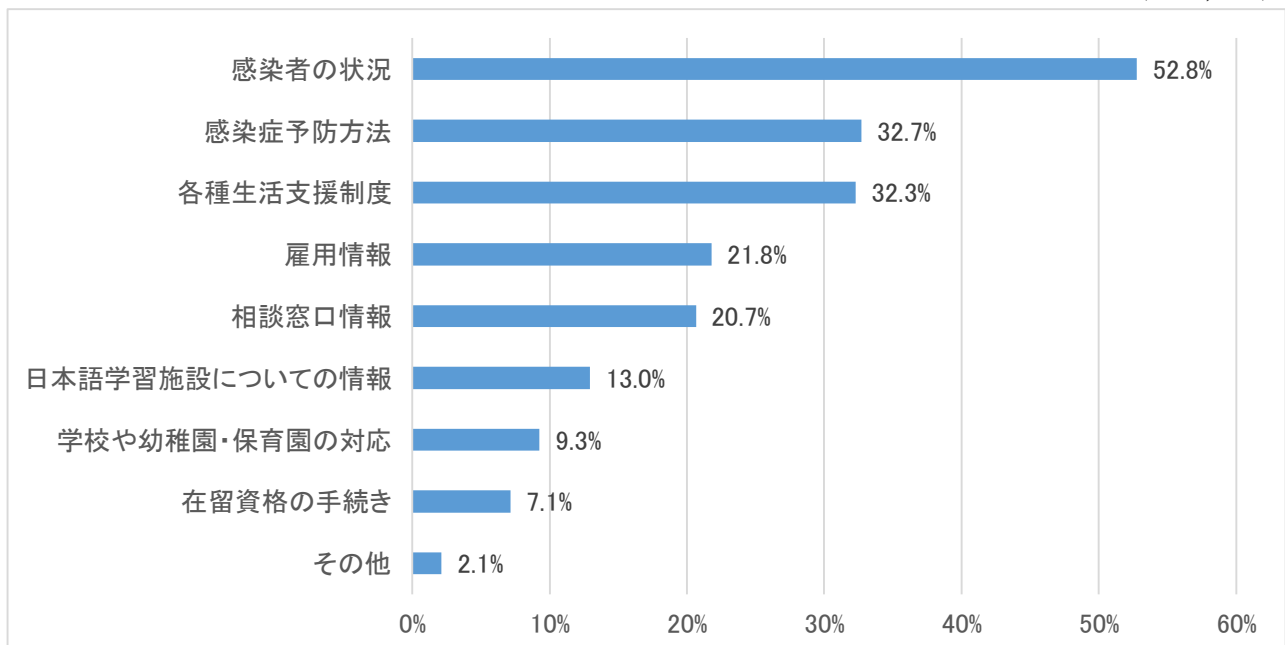
「感染拡大」(3)、「家族や彼女が日本に来られない」(3)、「行事の中止」、「生活保護」、「両親と同居」、「就職活動」、「学校の勉強の進みが早くて追いつかない」、「県外の研修が受けられない」、「仕事がなくなる可能性」、「日本語ができず、仕事もできない」、「アルバイトが少なくなった」、「マスクがもっと高価になって、品質も悪くなっている」、「各種支払の心配」、「働く子供たちへの懸念」、「他の人と距離を保つことは難しい」、「何も心配していない。日本政府は全てサポートしている。ありがとう」、「今は何も無い」、「不明」(1)

(7) 今後コロナについて必要な情報

必要な情報としては、「感染者の状況」が最も多い52.8%、次いで「感染症予防方法」が32.7%、「各種生活支援制度」が32.3%であった。その他の意見としては、「ワクチン」(2件)、「出国・旅行情報」(2件)などが挙げられた。

図2-8 今後、コロナについてどのような情報が必要ですか (MA)

(n=1,220)



< 「その他」 内訳 >

「ワクチンとコロナ新薬の情報」(2)、「出国・旅行情報」(2)、「経済的援助」、「少なくとも英語での情報」、「経済、健康などの情報」、「感染者の住所と追跡」、「母国語での情報」、「同居していない家族と会う方法」、「感染率が下がるまでは、旅行キャンペーンは待つべき」、「ラッシュ時は公共交通機関が全て混雑しており密着・密集は避けられない状態」、「感染の疑いがある人の確実な検査体制。知人は症状があっても検査が受けられなかった」、「検査しやすい環境」、「予防接種」、「特になし」(5)、「不明」(6)

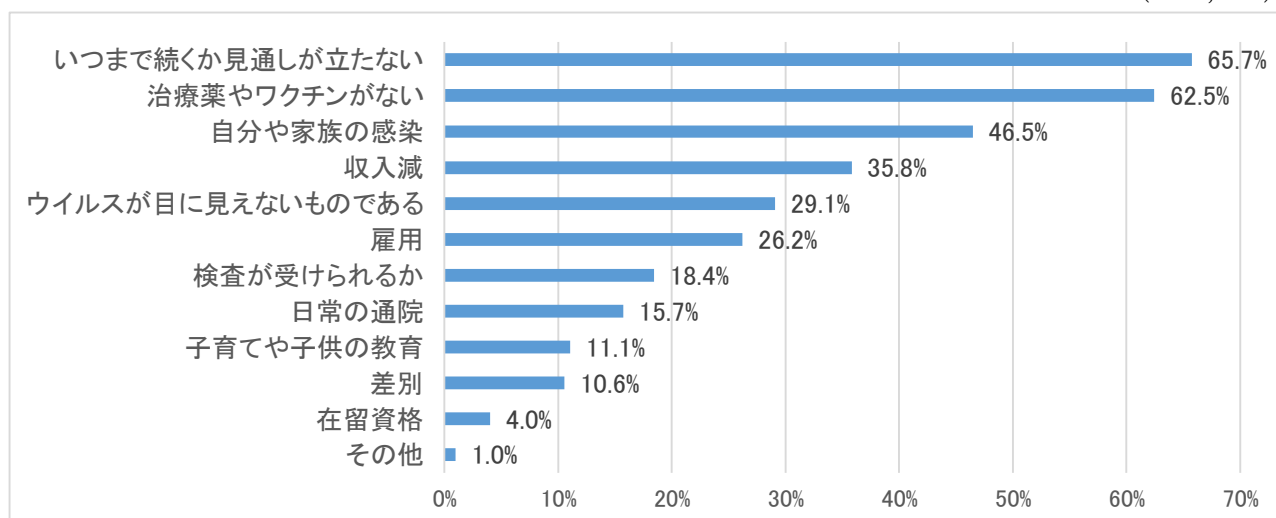
(8) コロナについて不安・心配なこと

不安・心配なことについては、「いつまで続くか見通しが立たない」が最も多い65.7%、次いで「治療薬やワクチンがない」が62.5%、「自分や家族の感染」が46.5%であった(次項 図2-9)。



図 2 - 9 コロナについて何が不安・心配ですか (MA)

(n=1,220)



<「その他」内訳>

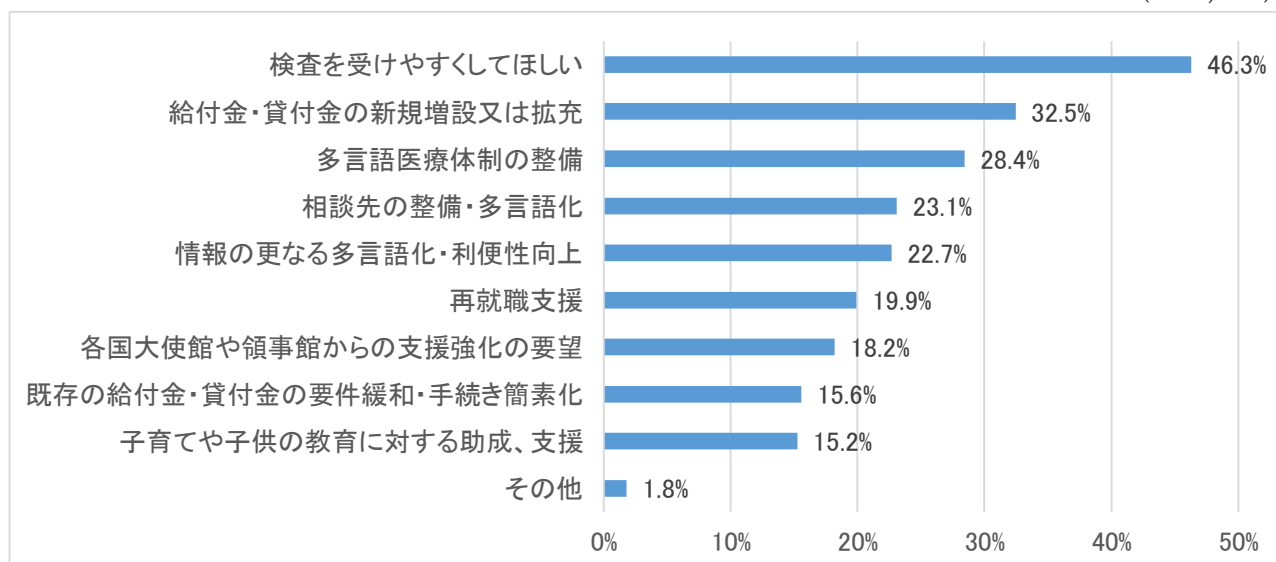
「本当の情報がない」(2)、「家族が日本に帰ってこられない」、「親戚を訪問できない」、「学校や保育園でのより厳格な管理」、「心配していない」、「不明」(6)

#### (9) 国や自治体への要望

国や自治体に望む支援としては、「検査を受けやすくしてほしい」が最も多い 46.3%、次いで「給付金・貸付金の新規増設又は拡充」が 32.5%、「多言語医療体制の整備」が 28.4%だった。その他の意見として「ワクチン接種」(3)などが挙げられた(図 2 - 10)。

図 2 - 10 国や自治体に対し、どのような支援を望みますか (MA)

(n=1,220)



<「その他」内訳>

「ワクチン接種」(3)、「ワクチンに関するニュース」、「地域から地域への人々の動きを止めるため、コロナの危険レベルの高い市はロックダウン措置」、「コロナのことをもっと真剣に考えて危機意識を高める」、「税金の免除・廃止」、「貸付給付金の不正受給がないように手続きを厳正化してほしい」、「学校閉鎖」、「出来るだけ熟語を使わない文書で書かれたお知らせや説明」、「子どもの手当や支援を増やし、かつ追加支援が欲しい」、「不明」(11)

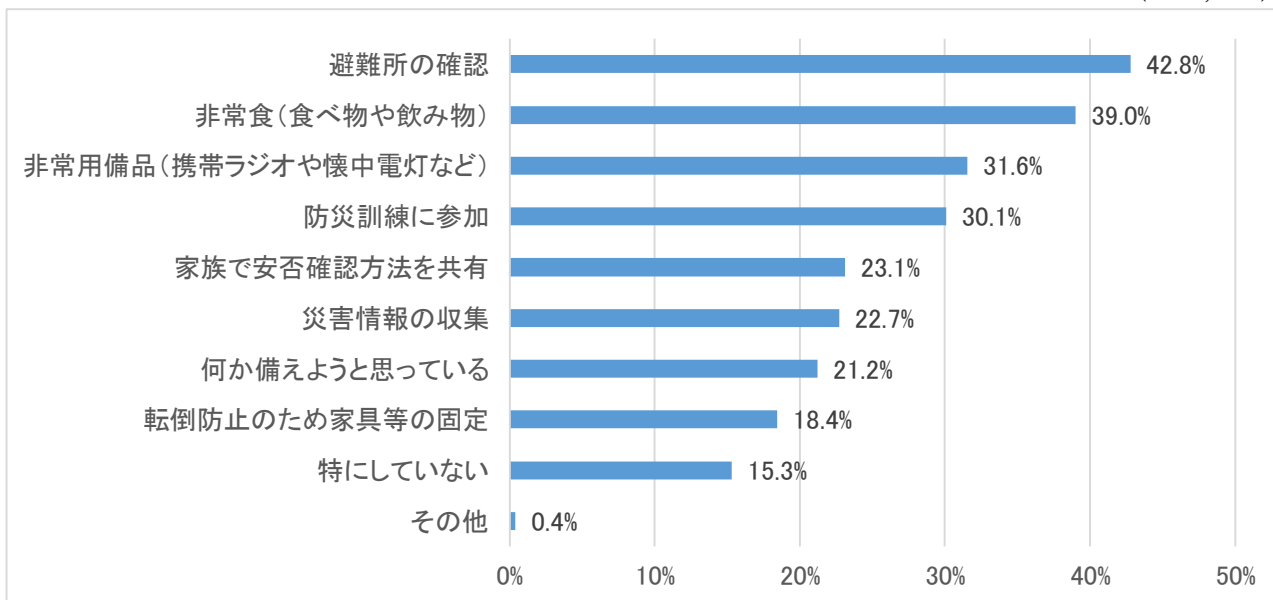
### 3 風水害・地震等災害に関すること

#### (1) 災害に備えてしていること

災害に備えてしていることとしては、「避難所の確認」が最も多い 42.8%、次いで「非常食（食べ物や飲み物）」が 39.0%、「非常用備品（携帯ラジオや懐中電灯など）」が 31.6%であった（図 3-1）。

図 3-1 災害に備えてしていることをすべて選んでください（MA）

(n=1,220)



< 「その他」内訳 >

「台風対策で窓に粘着テープを貼る」、「不明」(4)

#### (2) コロナ感染拡大を受けて、新たに備えたこと

新たに備えたことが「ある」と回答した人は、56.6%だった（図 3-2）。具体的にはマスクやアルコール消毒などの衛生管理用品の確保、密を避ける、不要不急の外出を避けるなどの生活習慣の改善が挙げられた（次項 図 3-2-1）。また、「ない」と回答した人は、31.7%だった。主な理由としては、何をすればよいか分からない、コロナに慣れてしまった、感染症対策を既に行っているなどの意見があった（次項 図 3-2-2）。

図 3-2 コロナ拡大を受けて、新たに備えたことがありますか（SA）

(n=1,220)

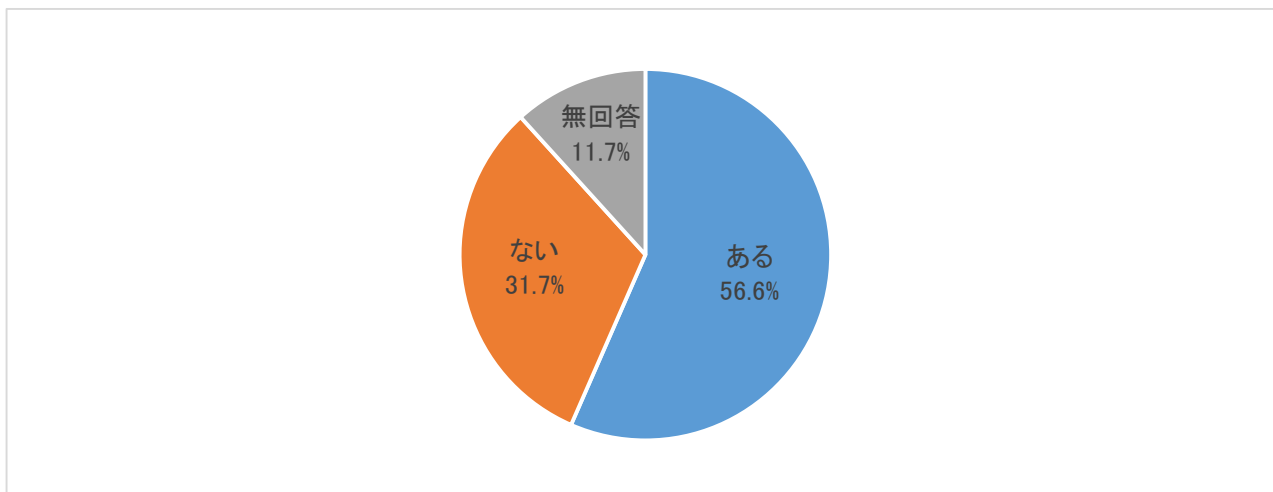
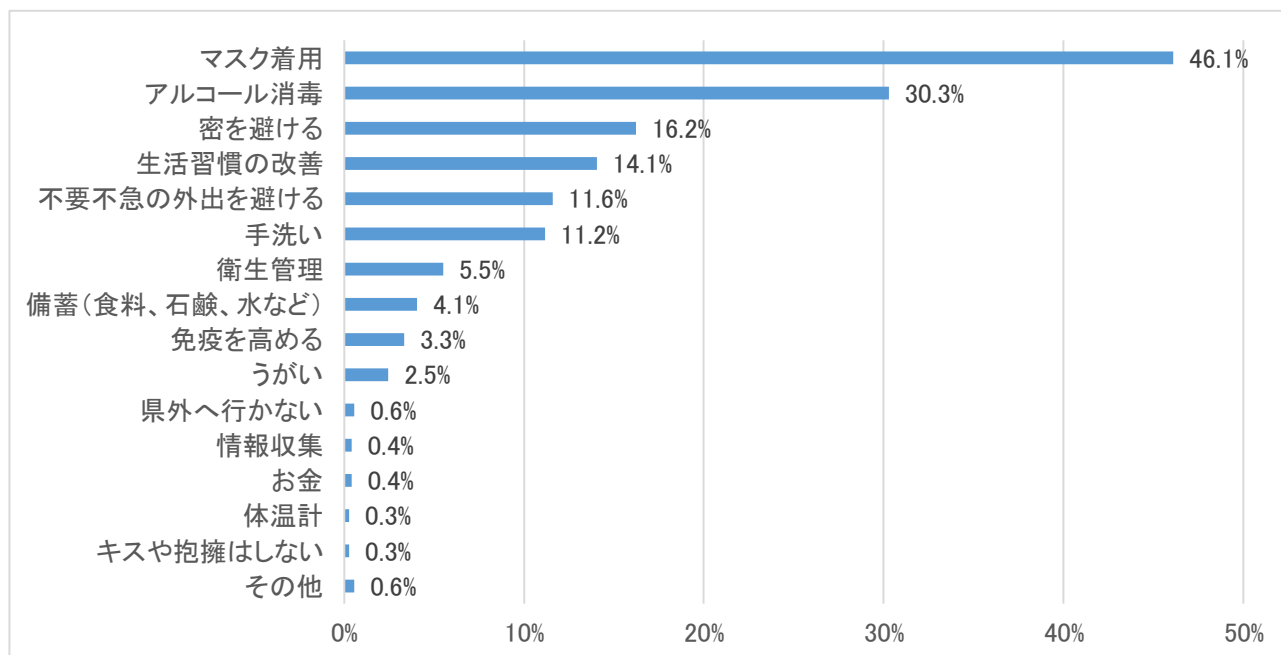


図 3 - 2 - 1 「ある」と回答した具体的なこと (MA)

(n=690)

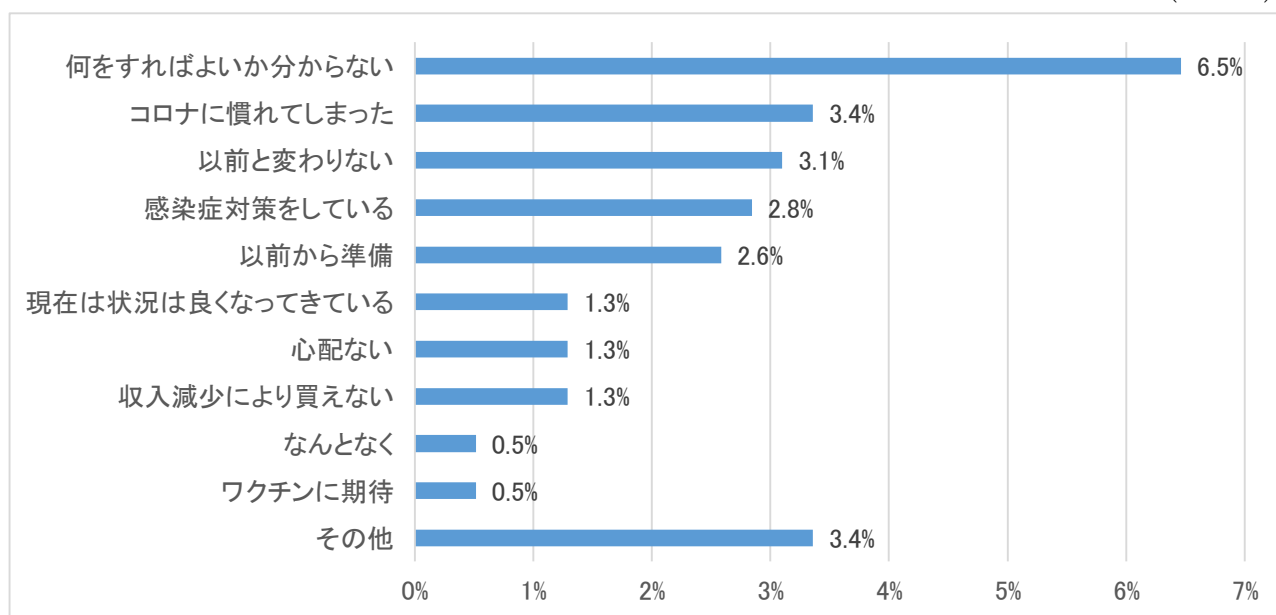


< 「その他」内訳 >

「日本語の勉強」、「ネット販売 (外出を控える、収入のため)」、「公共交通機関の使用を避けるため運転免許証を取る」、「テレビや SNS でもっと多くのニュースや情報がほしい」

図 3-2-2 「ない」と回答した理由 (MA)

(n=387)



< 「その他」内訳 >

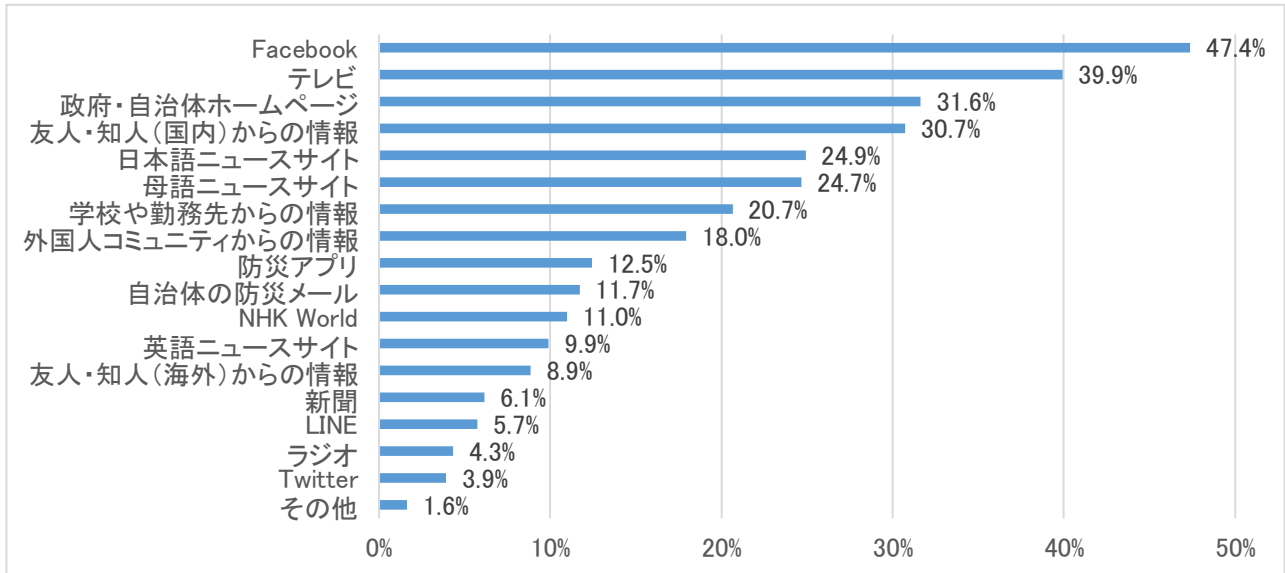
「避難場所をどこで確認したらいいか分からない」、「防災訓練に参加したことがないと非常用に何を備えたらいいか分からない」、「啓発のあった予防方法以外、それ以上何を用意したらよいか知らなかったから」、「人生のバランスが崩れた」、「外に出ていない」、「必要な時が来たら備える」、「広がってからそこまで時間が経っていない」、「夏にはマスクは必要ない」、「個人でできることはあまりない」、「消毒以外に必要な準備はない」、「既存の指示に従う」、「パンデミックが実際にあるかどうか分からない」、「規律は十分に保たれている」

(3) 災害情報の入手方法

災害情報の入手方法としては、「Facebook」が最も多い47.4%、次いで「テレビ」が39.9%、「政府・自治体ホームページ」が31.6%であった。(図3-3) その他の意見としては、「YouTube」(4)などが挙げられた。

図3-3 災害情報はどこで得ていますか (MA)

(n=1,220)

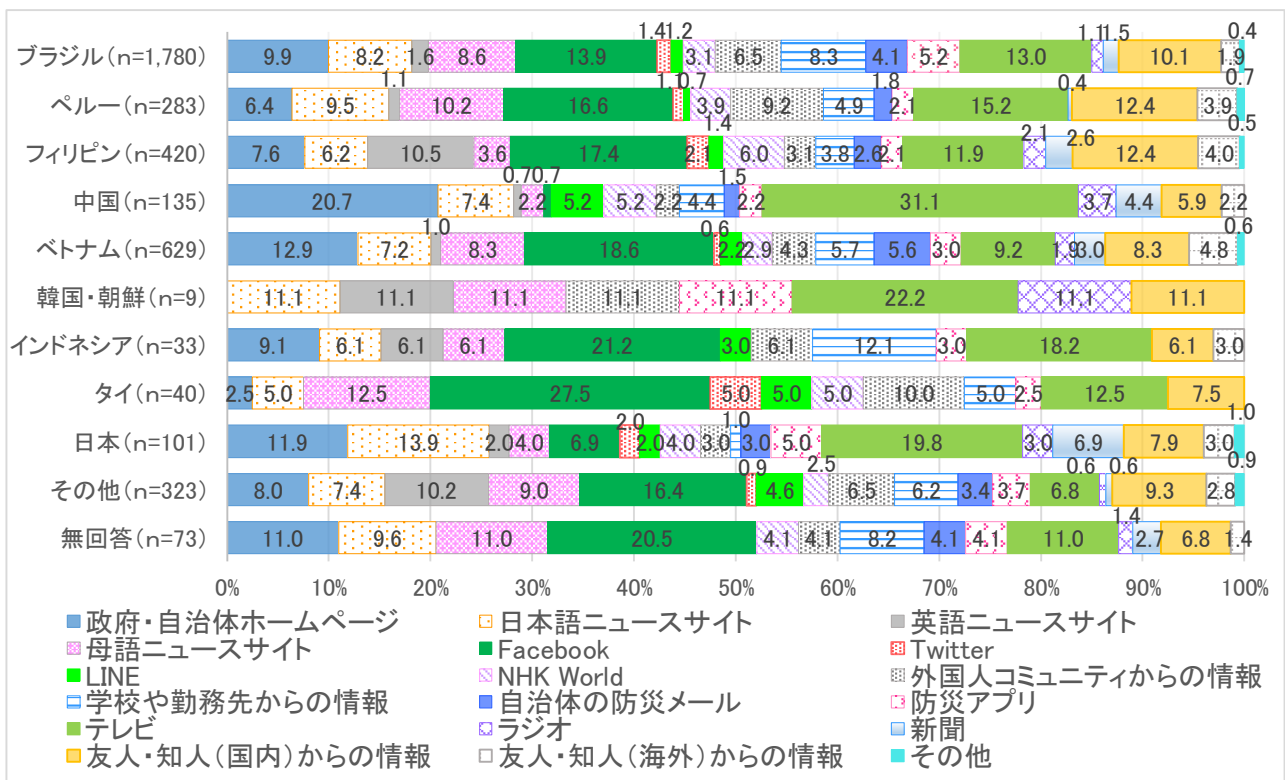


<「その他」内訳>

「YouTube」(4)、「仕事関係」、「家族」、「国際交流協会」、「信用できる日本の友達」、「市広報(スペイン語とポルトガル語)」、「防災無線」、「インターネット」、「海外のオンラインニュース」、「国が携帯に送るメッセージは分かりにくい」、「不明」(7)

(3) - 2 国籍・地域×災害情報の入手方法

Facebookが「中国」「韓国・朝鮮」「日本」を除く回答者で高い傾向を示している。「中国」「韓国・朝鮮」「日本」ではテレビの割合が高い。

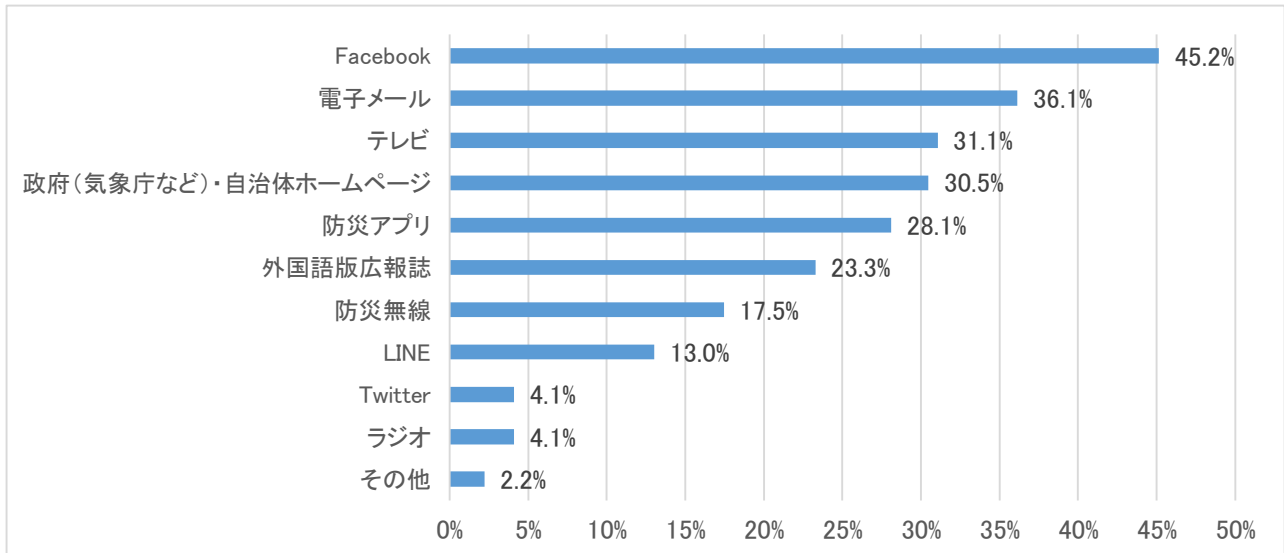


(4) 今後（※2020年10月～11月以降）の情報の伝え方

今後の情報の伝え方としては「Facebook」が最も多い45.2%、次いで「電子メール」が36.1%、「テレビ」が31.1%であった。その他の意見としては、「Wechat」(3)、「YouTube」(3)などが挙げられた(図3-4)。

図3-4 今後どのような形で伝えてもらいたいですか (MA)

(n=1,220)



<「その他」内訳>

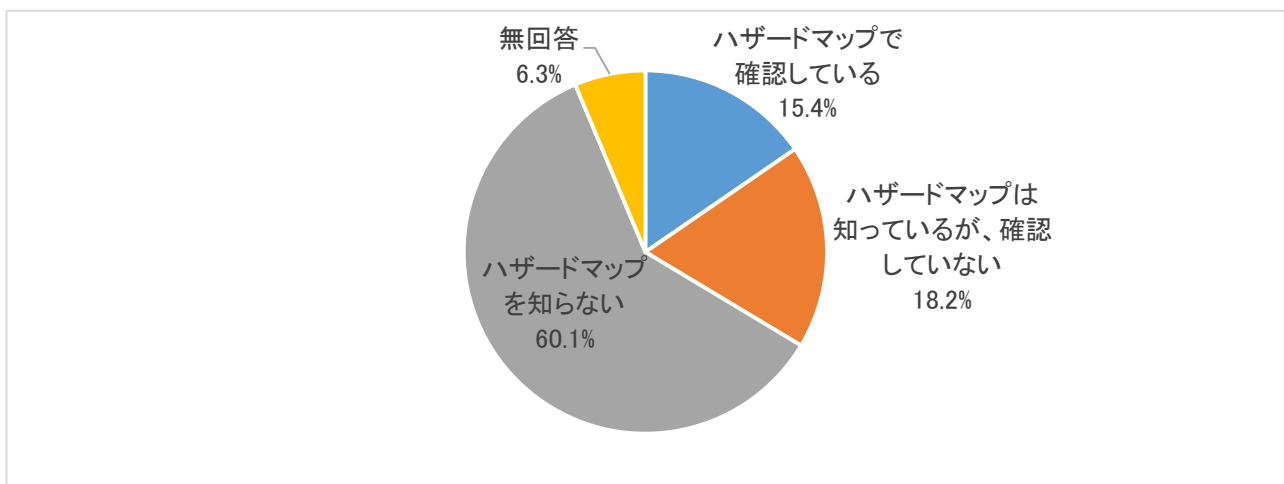
「Wechat」(3)、「携帯電話に情報発信」(3)、「YouTube」(3)、「電話」(2)、「英語でのメール」、「SNS」、「ブラジルのテレビ」、「情報を発信する専門の通訳を配置」、「細かい内容を日本語のローマ字ではなく、英語にしてほしい」、「県がスペイン語とポルトガル語広報やパンフレットを送るようにしてほしい」、「防災無線の音を少し大きくして欲しい。家に音が届かない」、「具体的な手段はない」、「機内モードでもWhatsAppやラインで海外の電話番号に緊急のメッセージを送る」、「不明」(7)

(5) ハザードマップで災害リスクの確認

「ハザードマップで確認している」は15.4%に過ぎず、「ハザードマップを知らない」が60.1%に及んだ。「ハザードマップは知っているが、確認していない」の18.2%を加えると、災害リスクを確認していない人は8割近くに及び、ハザードマップの認知度が低い結果となった。(図3-5)

図3-5 ハザードマップで災害リスクを確認していますか (SA)

(n=1,220)

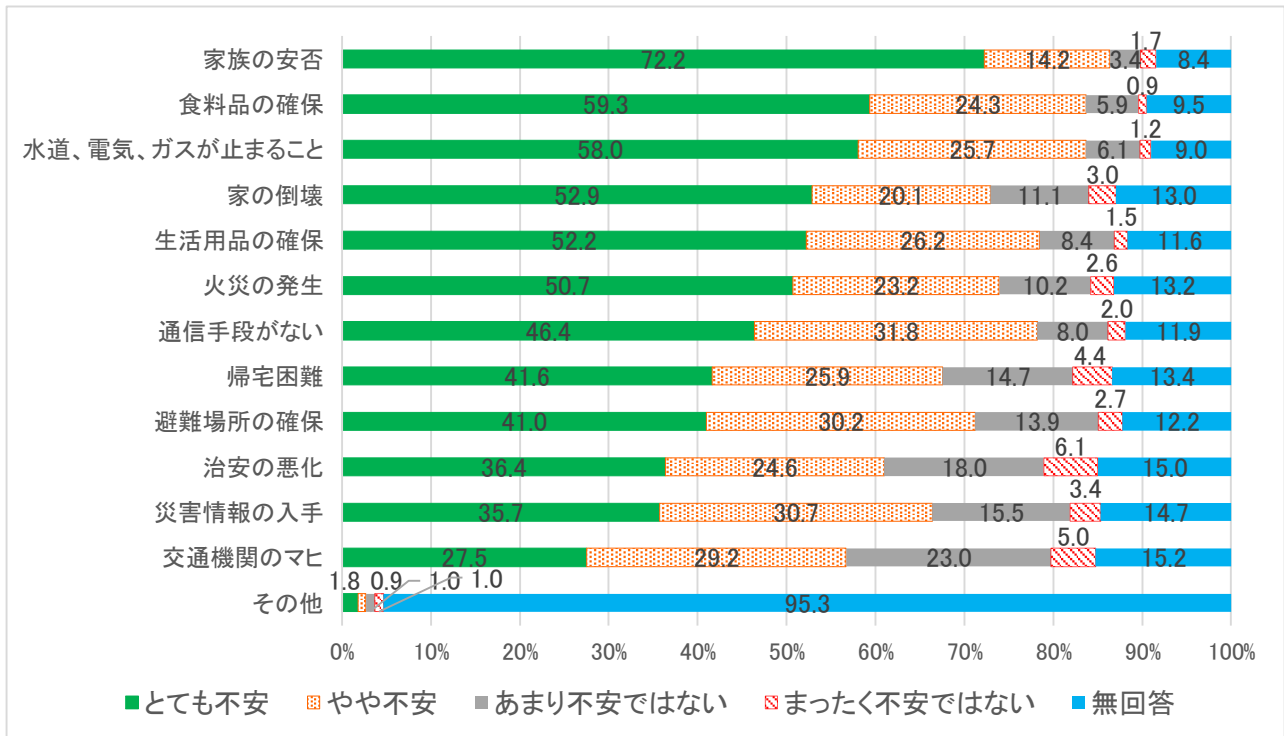


(6) 災害発生時に心配なこと

「家族の安否」、「食料品の確保」、「水道、電気、ガスが止まること」、「家の倒壊」、「生活用品の確保」、「火災の発生」において半数以上が「とても不安」と回答した。特に「家族の安否」については7割以上が「とても不安」と回答している。その他の意見でとても不安なこととして、「慢性疾患」などが挙げられた（図3-6）。

図3-6 災害が発生したときに心配なことは何ですか（SA）

(n=1,220)



<「その他」内訳>

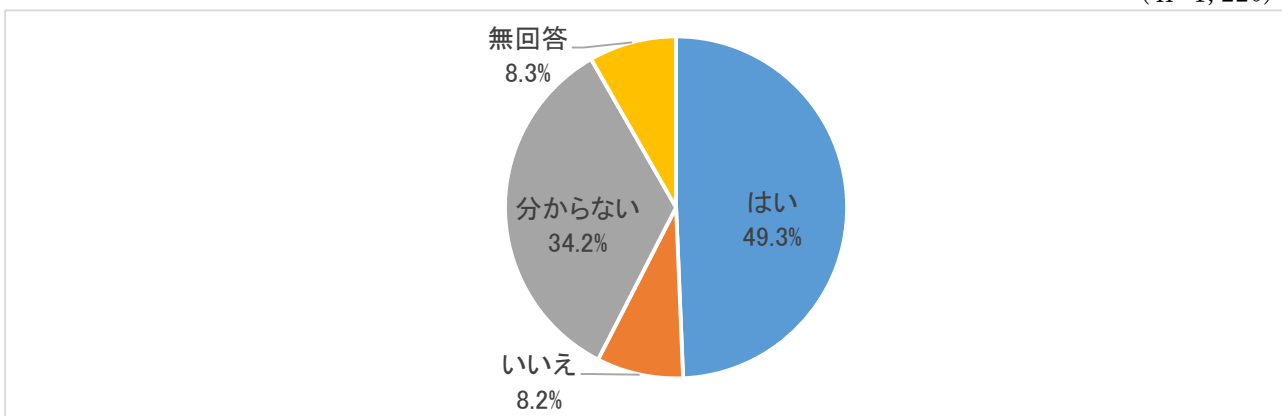
「慢性疾患（とても不安）」、「ガソリンの入手（やや不安）」、「フィリピンの情報把握（とても不安）」、「スペイン語での情報の不足（とても不安）」、「通常の日常に戻るために要する時間（とても不安）」、「交通機関が止まること（やや不安）」

(7) 災害時のボランティア希望

災害が起きた時にボランティアをしたいかについては、「はい」が49.3%、「いいえ」が8.2%、「分からない」が34.2%であった（図3-7）。

図3-7 災害が起きたときにボランティアなどをしていただけますか（SA）

(n=1,220)



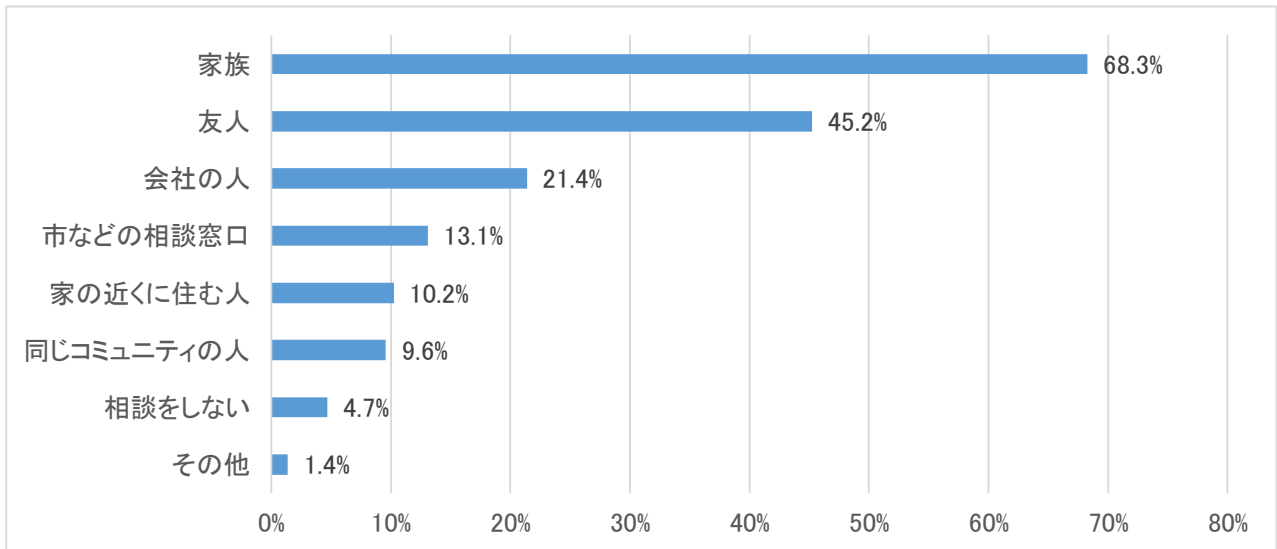
#### 4 地域での生活

##### (1) 困ったときに最も相談する相手

最も相談する相手としては、「家族」が最も多い 68.3%、次いで「友人」が 45.2%、「会社の人」が 21.4%であった。

図 4-1 困ったときに最も相談する相手は誰ですか (MA)

(n=1,220)



<「その他」内訳>

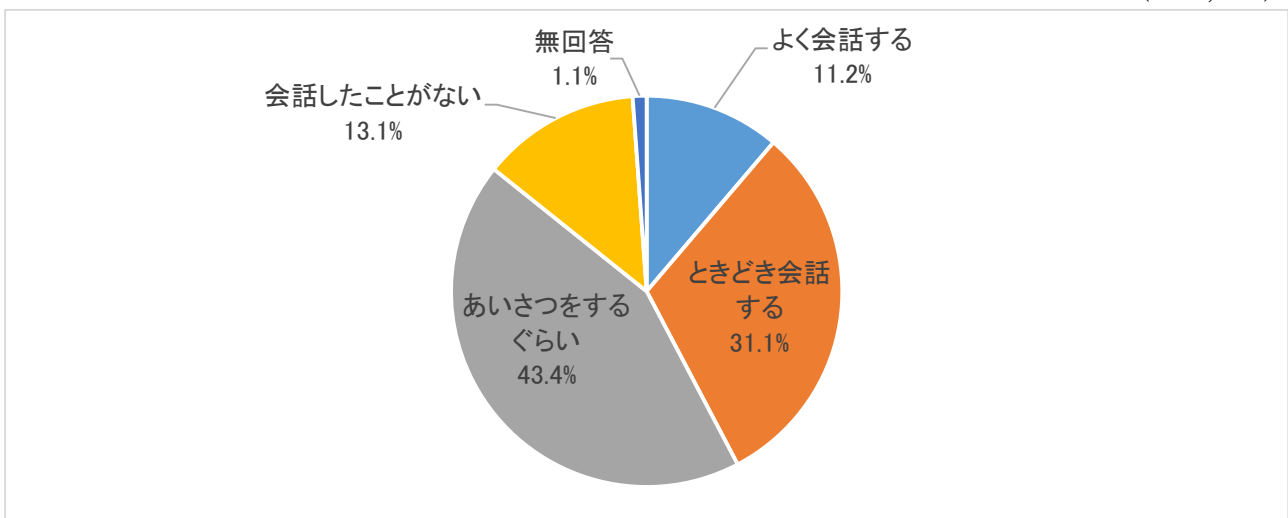
「労働組合」(5)、「教会」(2)、「先生」(2)、「学校」、「信頼できるサイト」、「インターネット」、「不明」(5)

##### (2) 家の近くに住む日本人と会話

近所の日本人と会話するかについては、「あいさつをするぐらい」が最も多い 43.4%であった。「よく会話する」が 11.2%、「ときどき会話する」が 31.1%で、普段からコミュニケーションをとっている人は約 4 割を超えた。一方で、「会話したことがない」が 13.1%であった (図 4-2)。

図 4-2 家の近くに住む日本人と会話することがありますか (SA)

(n=1,220)



## 5 日本語学習

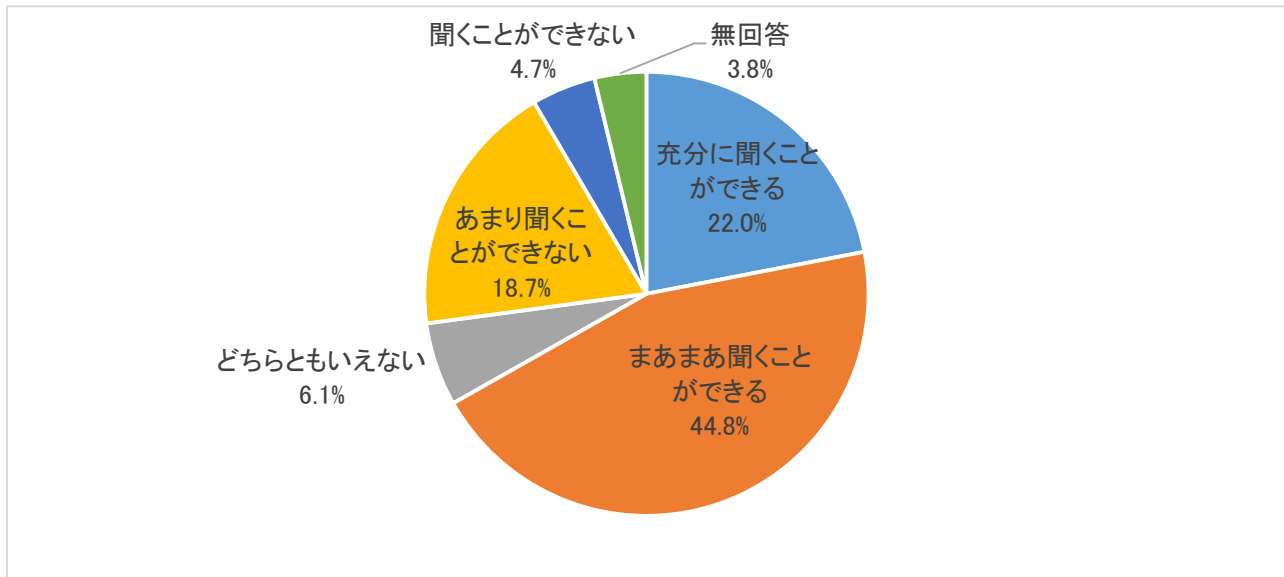
日本語の聞く力、話す力、読む力、書く力の自己評価を比較すると、日本語の読む、書く能力は、話す、聞く能力より自己評価の低い回答者の割合が高かった。

### (1) 日本語を聞く力

日本語を聞く力については、「十分に聞くことができる」が22.0%、「まあまあ聞くことができる」が44.8%であり、7割近くの回答者が「聞くことができる」と自己評価している（図5-2）。

図5-2 あなたの日本語を聞く力はどれくらいですか（自己評価）(SA)

(n=1,220)

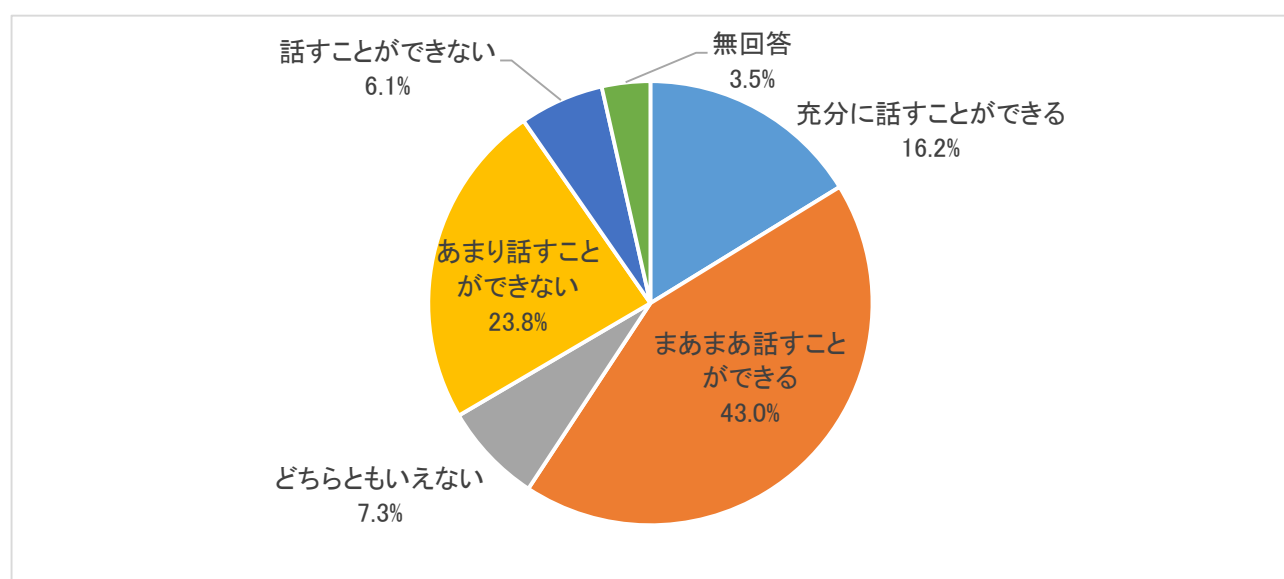


### (2) 日本語を話す力

日本語を話す力については、「十分に話すことができる」が16.2%、「まあまあ話すことができる」が43.0%であり、約6割の回答者が「話すことができる」と自己評価している（図5-3）。

図5-3 あなたの日本語を話す力はどれくらいですか（自己評価）(SA)

(n=1,220)



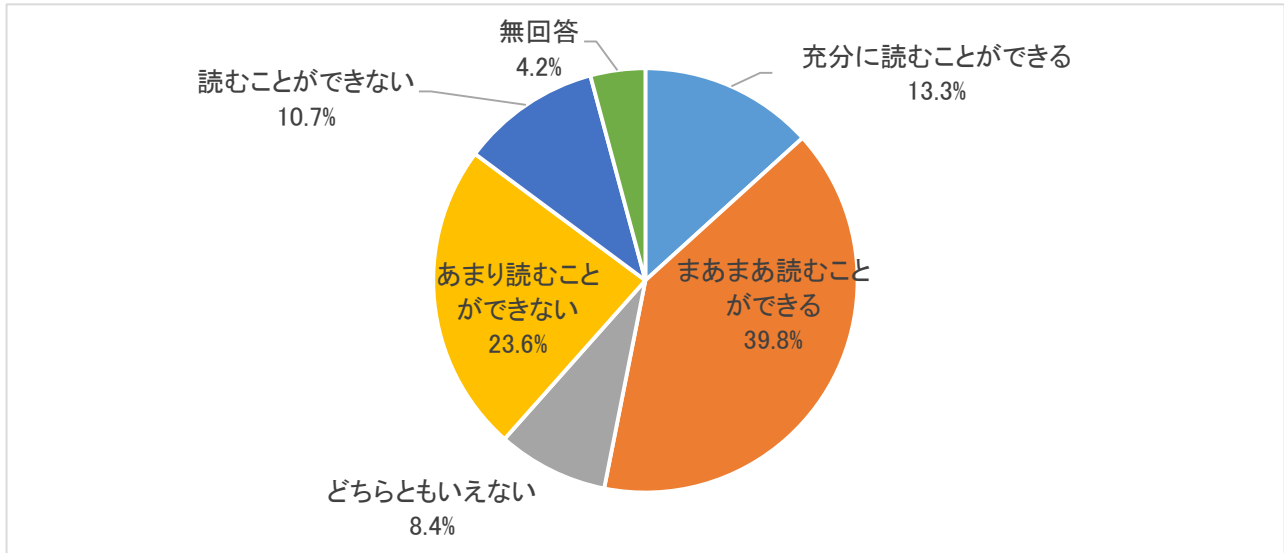


### (3) 日本語を読む力（自己評価）

日本語を読む力については、「十分に読むことができる」が13.3%、「まあまあ読むことができる」が39.8%と、約5割の回答者は「読むことができる」と自己評価している。一方で「読むことができない」が10.7%、「あまり読むことができない」が23.6%と、約3割以上の回答者が日本語を読む力について低く自己評価していることが分かった（図5-1）。

図5-1 あなたの日本語を読む力はどれくらいですか（自己評価）（SA）

（n=1,220）

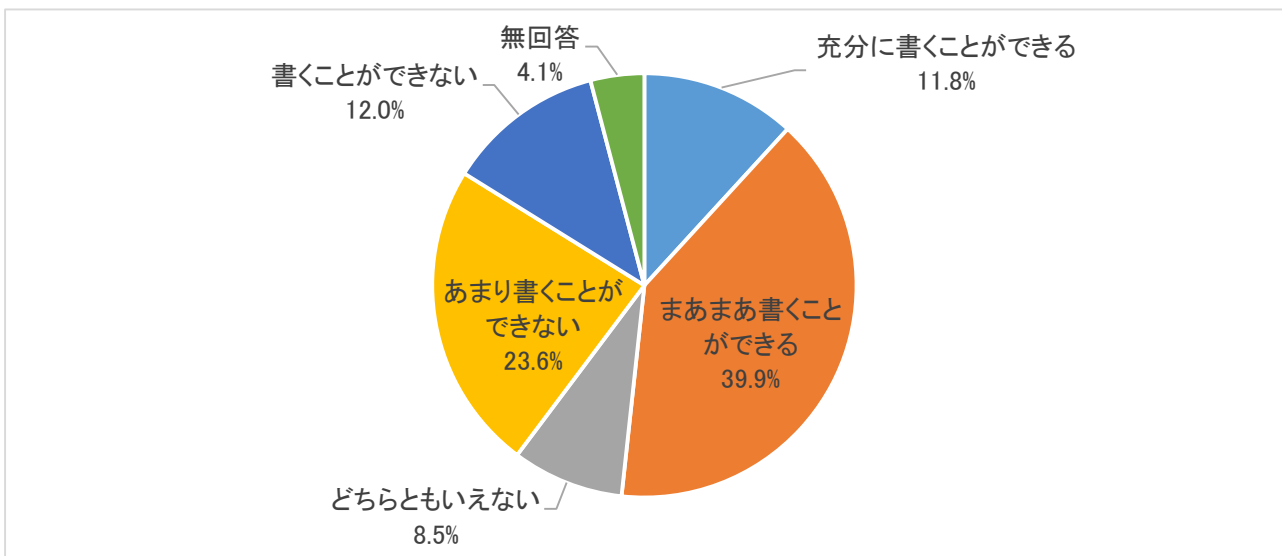


### (4) 日本語を書く力

日本語を書く力については、「十分に書くことができる」が11.8%、「まあまあ書くことができる」が39.9%と、「書くことができる」と自己評価している回答者は5割程度であった。一方で「書くことができない」が12.0%、「あまり書くことができない」が23.6%と、約4割弱の回答者は「書くことができない」と自己評価していることが分かった（図5-4）。

図5-4 あなたの日本語を書く力はどれくらいですか（自己評価）（SA）

（n=1,220）



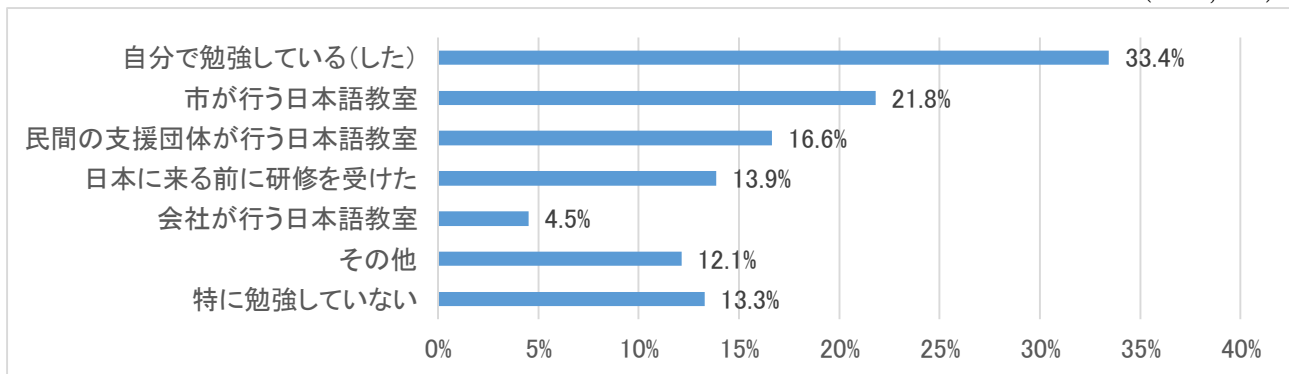
(5) 日本語の勉強

日本語の勉強の機会（過去も含む）については、「自分で勉強している（した）」が最も多い 33.4%、次いで「市が行う日本語教室」が 21.8%、「民間の支援団体が行う日本語教室」が 16.6%であった。その他の意見としては、学校（41）、ブラジル（17）などが挙げられた（図 5-5）。

また、「特に勉強していない」と答えた人の主な理由は、「忙しくて勉強する余裕がないから」、「勉強する場所を知らないから」が多かった。（図 5-6）

図 5-5 あなたは日本語をどこで勉強していますか（しましたか）（MA）

(n=1,220)

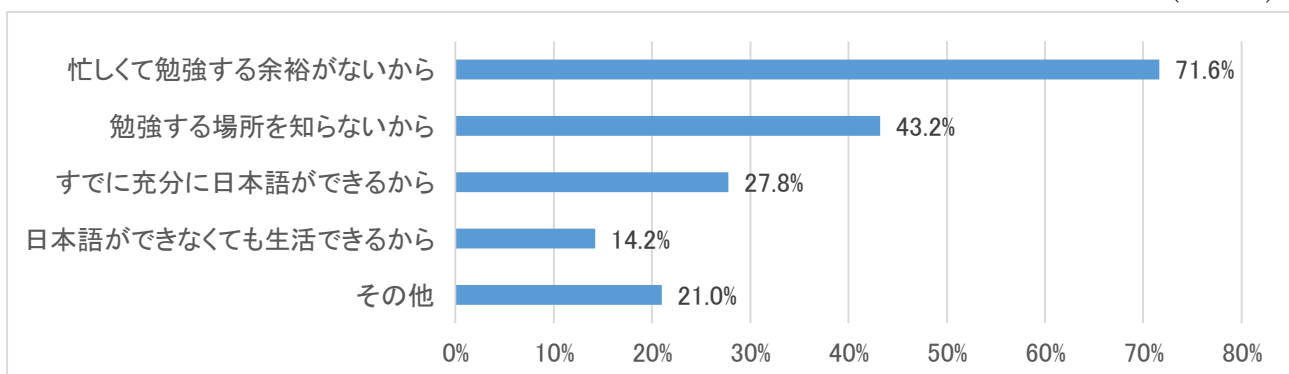


<「その他」内訳>

「学校」(41)、「ブラジル」(17)、「公立学校」(18)、「地域の日本語教室」(12)、「日本語学校」(9)、「就労定着支援研修」(8)、「公文」(7)、「オンライン」(4)、「日本」(4)、「大学等」(4)、「専門学校」(3)、「家庭（親など）」(3)、「家庭教」(3)、「日本人の友人」(2)、「ペルー」、「イタリア」、「仕事」、「子どもの保育園の先生」、「5歳で勉強したが、覚えていない」、「日常生活の中」、「ボランティアを通じて」、「不明」(8)

図 5-6 「特に勉強していない」と回答した人の勉強していない理由（MA）

(n=162)



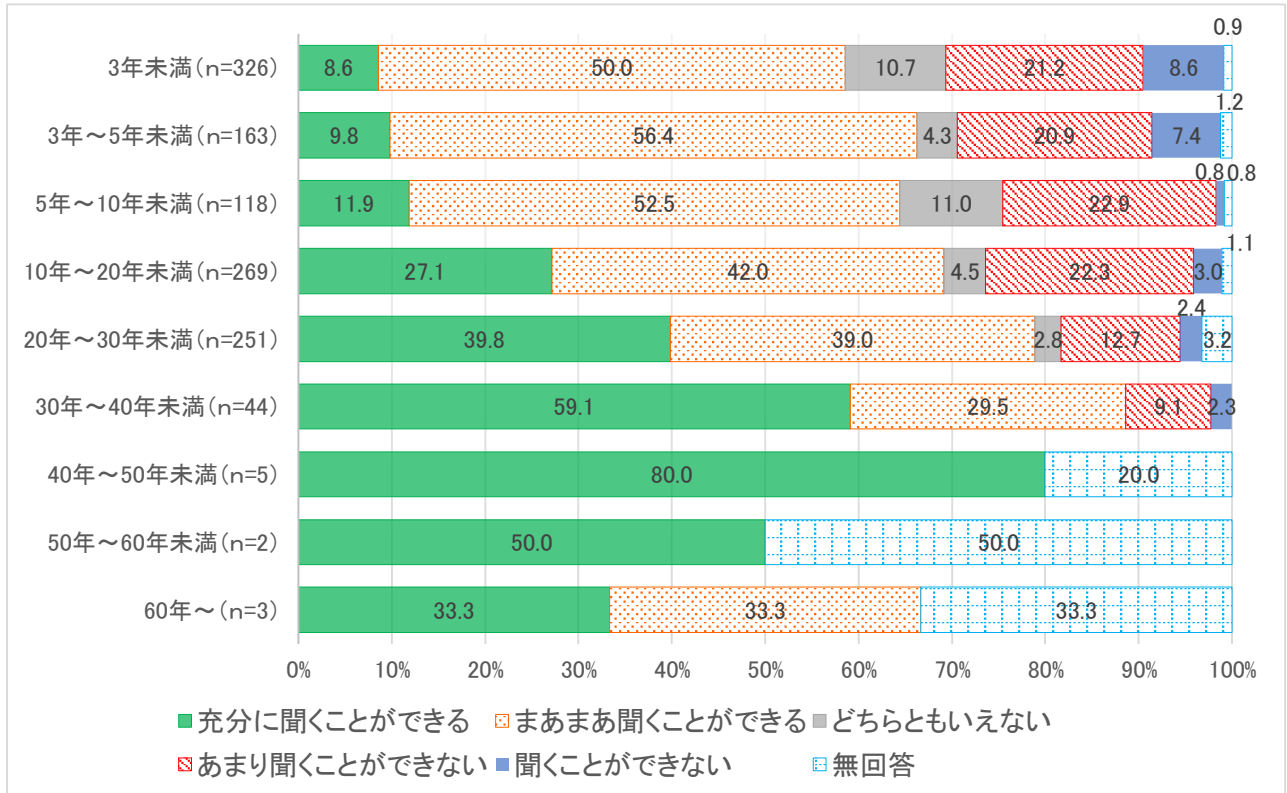
<「その他」内訳>

「仕事でできる環境ではなかったから」(4)、「特に必要がない」(2)、「少し分かるため」、「勉強したいけど難しい」、「講座代を払うお金がない」、「独学」、「学校がないため」、「面倒なのと時間がないため」、「外出ができない」、「モチベーション」、「一人で勉強するのが難しい」、「子供の頃から家で日本語を話し、日常生活で学んでいった」、「職場の上司・同僚と会話をしながら習得しているから」、「先生にすでに教わっている」、「自分はまだ子供だから」、「中級レベルを学びたい」、「メールやビデオチャットで日本語のレッスンを受けたい」、「日本語でもっと上手にコミュニケーションできるように頑張りたい」、「不明」(12)

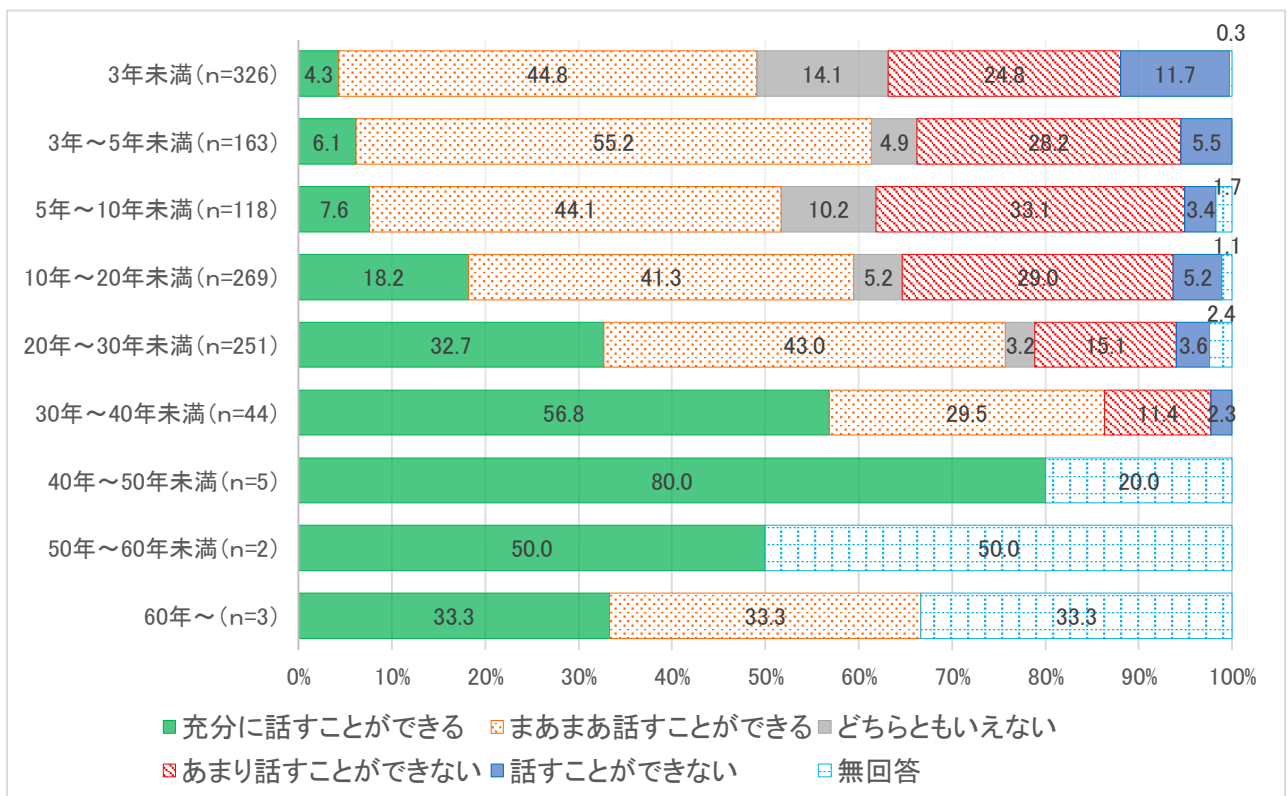
## 6 日本滞在年数と日本語能力

各能力別の滞在年数ごとの割合を見ると、「聞く力」「話す力」は滞在年数に伴って「十分に聞く」「十分に話す」ことができる割合が高くなる傾向が顕著に見られる。

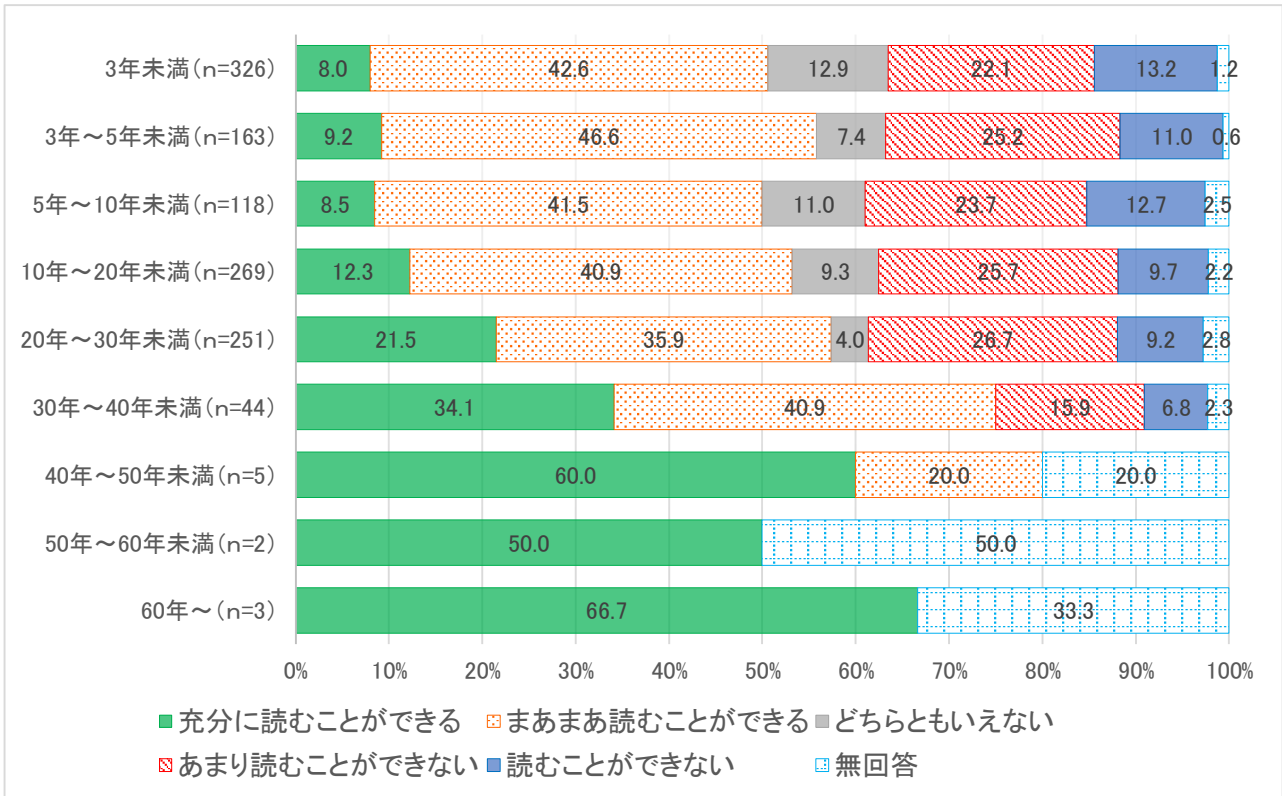
### (1) 聞く力



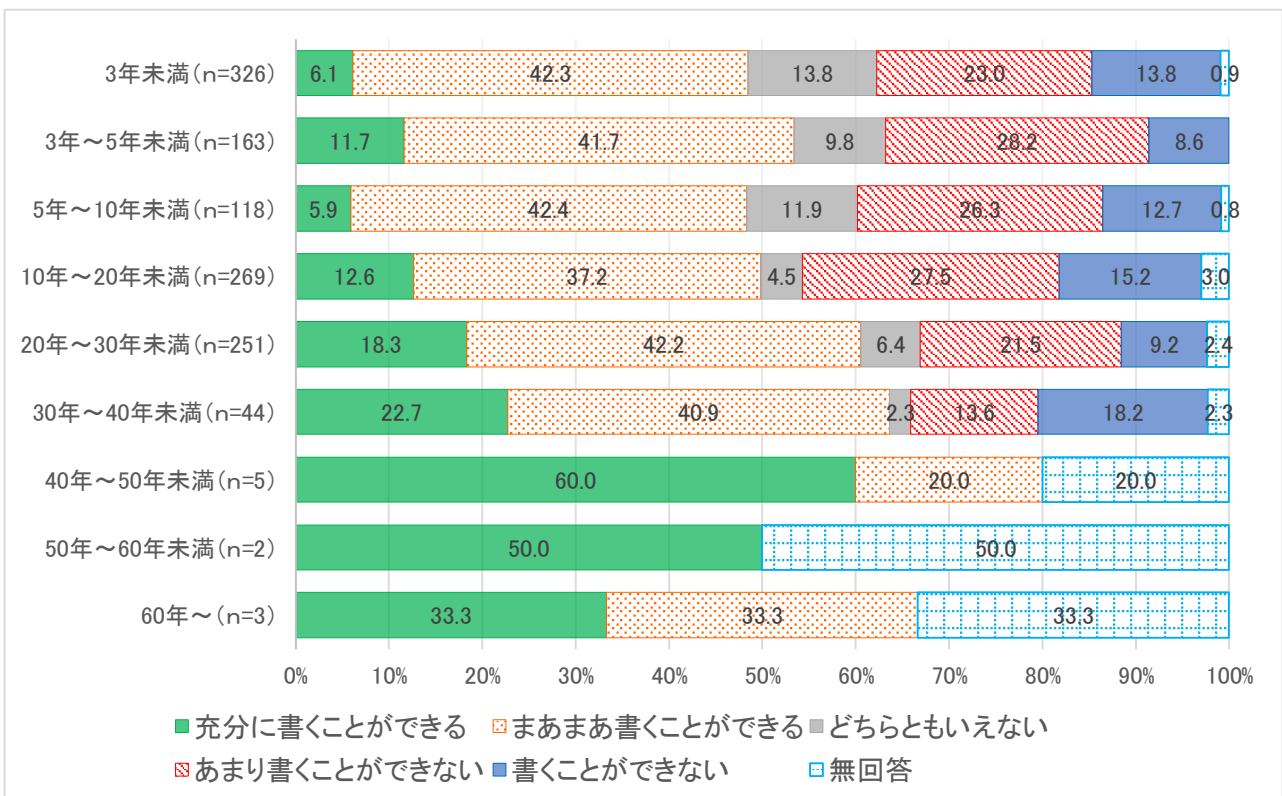
### (2) 話す力



(3) 読む力



(4) 書く力



## 7 自由意見 ※(数字)は同意見数

### ◆コロナ関連情報の充実に関する意見・要望等

- ・災害やコロナを調べるためのサイトやアプリを教えてほしい。
- ・Facebook にコロナウイルスに関係する情報を多言語で流すべき。
- ・感染地域はよりコロナ情報を流してほしい。

### ◆コロナ検査の充実に関する意見・要望等

- ・ドロッパイン又はドライブスルーのPCR検査センターを作ってほしい。
- ・コロナ検査をもっと受けやすくしてほしい。検査についての情報がとても少ない。

### ◆コロナ対策の徹底等の意見

- ・コロナが広がらないように感染防止対策を考えた上、市民の健康安全、感染防止のためワクチンが必要。
- ・日常生活の中に感染対策予防を実施している。

### ◆コロナ禍での生活状況・支援の充実に関する意見等

- ・人が集まるイベント中止のためには国が間に入らないと外国人同士だけでは感染は予防できない。外国人が日本の社会に入っていけないのは、怖いのか恥ずかしいのか心配している。
- ・市役所と企業が連携して、感染症対策の研修などを行って欲しい。会社内で勤務時間に行うことで、たくさんの方が参加できると思う。
- ・現在はコロナウイルスの影響で困難な生活を送っている。感染の怖さと経済的に、仕事も無く、治療をしたいときにも医療機関に行くのも大変な状況にある。税金をきちんと納めているので、支援の申請をもう少し簡単に受けられるようにしてくれると助かる。

### ◆コロナの終息を願う

- ・コロナの終息を願っている。(4)
- ・行政がこの病気を迅速に管理し、生活と経済が安定することを願っている。

### ◆コロナの不安

- ・コロナのため不安を抱えながら生きている。(2)
- ・新型コロナウイルス感染のワクチンがなく、災害の影響で日本の経済も影響する。

### ◆コロナワクチンへの期待

- ・世界でコロナが広がっている中で、ワクチンが早めに見つかるように期待している。(12)

### ◆厳しい就労状況・就労支援の要望等

- ・求人情報が欲しい。
- ・収入が減っている。

◆生活支援の充実にに関する意見・要望等

- ・外国人に対する差別を防ぐためのプログラムや差別を防ぐためのキャンペーンの普及。
- ・外国人への関心と支援。40、50、60歳以上の人への雇用。納税が義務付けられている外国人高齢者への支援、在留資格を失った人への支援、学校でのいじめの軽減、外国人への教育の質の向上、外国人の中には自分たちのことしか考えていない人もいる。地域における外国人と日本人同士のコミュニケーションをとる努力。メンタルに不安を抱える人（大人と子供）の助けとサポート、家を出られなくなった人（ひきこもり）の援助、公的医療保険を持っていない人の無料の医療援助、食糧援助。
- ・日本の習慣についての講座をもっと実施してほしい。
- ・大使館や領事館から支援強化の要望。

◆支援への感謝

- ・日本政府の外国人に対する対応と、パンデミックへの対処に感謝したい。(5)
- ・政府が私たち外国人を心配してくれることはとてもありがたい。もらえる利益のことだけでなく、私たちがもっと日本語や、文化、習慣を学ぶなど関心を持ちたい。

◆日本語学習支援の要望

- ・日常生活については交流の場所作り、日本語のレベルアップの支援必要。

◆災害対応に関する評価・意見

- ・9月～10月位までの台風での災害が一番怖い。山くずれ、川の氾濫、家が押し流され、水に押し流され、又はコロナについても、いつ収束するかわからないし、又は、インフルエンザが流行したとして、各家庭も、インフルエンザかコロナかわからないのが一番怖いと思う。地震は季節に関係なく来るので、一番怖い。
- ・マニュアル通りでなく、災害対応は、より柔軟で迅速な決定が必要。

◆多言語情報の充実にに関する意見等

- ・病院や自然災害情報などのスペイン語での情報提供。(5)
- ・支援などに関する情報共有をより良く、もっと簡単にアクセスしやすいように、多言語にして欲しい。重要な情報がたくさんあるが、ほとんどは政府機関からではなく、一般の市民によって翻訳されている。もっと、外国人にとって、わかりやすく、無料で支援をして欲しい。

◆災害情報に関する要望等

- ・災害発生時の対策と非常食(7)
- ・コロナと災害等の情報伝達は、色んな方法があるが、やはり、新聞・テレビ・ラジオが一番良いのではと思う。

外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック調査  
((新型コロナウイルスと災害等の情報伝達に関する調査))

---

---

編集・発行 外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック  
(群馬県太田市、群馬県大泉町、静岡県浜松市)  
発行年月 2021年3月

---

---